

有価証券報告書

第86期 (平成15年4月 1日から
平成16年3月31日まで)

- 1 本書は証券取引法第24条第1項に基づく有価証券報告書を、同法27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成16年6月28日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものである。
- 2 本書には、上記の方法により提出した有価証券報告書の添付書類は含まれていないが、監査報告書は末尾に綴じ込んでいる。

株式会社 トーエネック

名古屋市 中区 栄一丁目20番31号

電話 名古屋 (052)221-1111 (大代表)

目 次

	頁
第86期 有価証券報告書	
表紙	1
第一部 企業情報	2
第1 企業の概況	2
1 主要な経営指標等の推移	2
2 沿革	4
3 事業の内容	5
4 関係会社の状況	6
5 従業員の状況	6
第2 事業の状況	7
1 業績等の概要	7
2 受注及び売上の状況	9
3 対処すべき課題	13
4 事業等のリスク	14
5 経営上の重要な契約等	14
6 研究開発活動	15
7 財政状態及び経営成績の分析	16
第3 設備の状況	18
1 設備投資等の概要	18
2 主要な設備の状況	18
3 設備の新設、除却等の計画	19
第4 提出会社の状況	20
1 株式等の状況	20
2 自己株式の取得等の状況	22
3 配当政策	23
4 株価の推移	23
5 役員の状況	24
6 コーポレート・ガバナンスの状況	25
第5 経理の状況	27
1 連結財務諸表等	28
2 財務諸表等	52
第6 提出会社の株式事務の概要	76
第7 提出会社の参考情報	77
第二部 提出会社の保証会社等の情報	78
 監査報告書	
平成15年3月連結会計年度	79
平成16年3月連結会計年度	81
平成15年3月会計年度	83
平成16年3月会計年度	85

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書
【根拠条文】 証券取引法第24条第1項
【提出先】 関東財務局長
【提出日】 平成16年6月28日
【事業年度】 第86期(自 平成15年4月1日 至 平成16年3月31日)
【会社名】 株式会社トーエネック
【英訳名】 TOENEC CORPORATION
【代表者の役職氏名】 取締役社長 山 田 久 雄
【本店の所在の場所】 名古屋市中区栄一丁目20番31号
【電話番号】 名古屋(052)221 1111(大代表)
【事務連絡者氏名】 経理部副部長兼会計第一課長 三 浦 務
【最寄りの連絡場所】 東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号
【電話番号】 東京(03)5395 7111(代表)
【事務連絡者氏名】 東京本部総務部長兼総務課長 志 水 正 裕
【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所
(名古屋市中区栄三丁目3番17号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)
株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目6番10号)
株式会社トーエネック 東京本部
(東京都豊島区巣鴨一丁目3番11号)
株式会社トーエネック 大阪本部
(大阪府淀川区新北野三丁目8番2号)
株式会社トーエネック 静岡支店
(静岡市研屋町51番地)
株式会社トーエネック 三重支店
(津市桜橋二丁目177番地1)
株式会社トーエネック 岐阜支店
(岐阜市茜部中島三丁目10番地)
株式会社トーエネック 長野支店
(長野市三輪二丁目1番8号)

(注) 大阪本部は証券取引法で定める縦覧場所ではないが、投資家の便宜を図るために備え置くものである。

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第82期 平成12年3月	第83期 平成13年3月	第84期 平成14年3月	第85期 平成15年3月	第86期 平成16年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	215,158	221,890	200,069	178,753	171,178
経常利益 (百万円)	6,401	8,076	4,246	1,222	3,173
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,239	22,748	1,345	639	1,388
純資産額 (百万円)	80,640	57,505	56,855	54,658	58,821
総資産額 (百万円)	192,871	215,906	197,511	175,333	171,078
1株当たり純資産額 (円)	834.37	595.00	588.43	566.27	609.87
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	33.52	235.37	13.92	6.19	14.07
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	30.56		13.18		13.31
自己資本比率 (%)	41.8	26.6	28.8	31.2	34.4
自己資本利益率 (%)	4.1	32.9	2.4	1.1	2.4
株価収益率 (倍)	11.2		31.0	50.1	27.3
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	10,753	6,937	1,212	12,761	12,271
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	11,330	3,202	4,410	329	1,134
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,976	3,777	5,469	6,372	1,825
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	36,548	36,562	27,924	9,065	20,618
従業員数 (人)	7,044	6,857	6,651	5,921	5,742
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	214,708	221,326	199,666	178,140	170,562
経常利益 (百万円)	6,187	7,787	3,458	656	2,494
当期純利益又は 当期純損失() (百万円)	3,122	22,623	1,003	224	1,127
資本金 (百万円)	7,680	7,680	7,680	7,680	7,680
発行済株式総数 (株)	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954	96,649,954
純資産額 (百万円)	79,989	56,995	56,017	53,416	57,325
総資産額 (百万円)	182,539	205,726	187,941	167,328	163,317
1株当たり純資産額 (円)	827.62	589.71	579.75	553.46	594.39
1株当たり配当額(うち1 株当たり中間配当額) (円)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)	10.00 (5.00)
1株当たり当期純利益 又は当期純損失() (円)	32.31	234.08	10.38	1.98	11.41
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 (円)	29.49		10.03		10.94
自己資本比率 (%)	43.8	27.7	29.8	31.9	35.1
自己資本利益率 (%)	4.0	33.0	1.8	0.4	2.0
株価収益率 (倍)	11.6		41.5	156.6	33.7
配当性向 (%)	31.0		96.3	505.1	87.6
従業員数 (人)	6,564	6,392	6,194	5,489	5,308

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていない。

2 第83期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、当期純損失のため記載していない。

3 第85期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していない。

4 提出会社の経営指標等については、平成14年3月期より自己株式を資本に対する控除項目としており、また、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の各数値は発行済株式数から自己株式数を控除して計算している。

- 5 平成15年3月期から、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に当たっては、「1株当たり当期純利益に関する会計基準」（企業会計基準第2号）及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第4号）を適用している。

2 【沿革】

昭和19年10月、電気工事業整備要綱により、愛知、静岡、三重、岐阜県の東海4県下に所在した有力電気工事業者23社が合併して、本社を名古屋市中区西松ケ枝町に、支社を静岡、三重(津)、岐阜の各都市に設置し、資本金200万円をもって東海電気工事株式会社を設立した。

設立後の主な変遷は次のとおりである。

- 昭和24年10月 建設業法による建設大臣登録第128号の登録を完了
- 昭和36年11月 冷暖房、衛生、水道、その他管工事の営業を開始
- 昭和37年 4月 名古屋証券取引所第2部に株式を上場
- 昭和40年 9月 現在地に本店所在地を変更
- 昭和46年10月 東京・大阪証券取引所第2部に株式を上場
- 昭和47年 2月 名古屋・東京・大阪証券取引所市場第1部に指定
- 昭和48年 8月 建設業法の改正により建設大臣許可(般・特 48)第1574号を受理
- 昭和56年10月 東工産業株式会社を設立
- 昭和59年 6月 電気通信工事、消防施設工事の営業を開始
- 昭和61年10月 株式会社長野テクノサービスを設立
- 平成元年10月 東海電気工事株式会社は株式会社トーエネックに、東工産業株式会社は株式会社トーコーにそれぞれ社名変更
- 平成 3年 4月 株式会社三重テクノサービス、株式会社飯田テクノサービスを設立
- 平成 3年10月 株式会社静岡テクノサービスを設立
- 平成 6年 7月 株式会社トーコーが、長野・三重・飯田・静岡の各テクノサービスを吸収合併し、株式会社トーエネックサービスに社名変更(現・連結子会社)
- 平成 6年12月 合弁会社北京統一能科設計諮詢有限公司を設立(中華人民共和国)
- 平成 7年10月 合弁会社TOENEC PHILIPPINES INCORPORATEDを設立(フィリピン共和国)
- 平成 8年 6月 合弁会社TOENEC(THAILAND)CO.,LTD.を設立(タイ王国)
- 平成13年 4月 株式会社フィルテックを設立
- 平成13年 6月 電気通信事業等の営業を開始
- 平成14年12月 台章電気設備股? 有限公司(中華民国)の株式を取得(子会社化)
- 平成15年 9月 統一能科建筑安装(上海)有限公司を設立(中華人民共和国)
- 平成15年11月 台章電気設備股? 有限公司が台湾統一能科股? 有限公司に社名変更

3 【事業の内容】

当社グループは、連結財務諸表提出会社(以下「当社」という。)、連結子会社(株)トーエネックサービス、非連結子会社7社及び関連会社1社で構成され、設備工事業を主な事業の内容としている。

当企業集団の事業に係る位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりである。また、当社は中部電力(株)〔電気事業〕の関連会社である。なお、事業区分は、「第5 経理の状況 1(1)連結財務諸表 注記」に掲げる「事業の種類別セグメント」と同一の区分である。

設備工事業

配電線工事については、当社が中部電力(株)との工事委託契約により施工しているほか、(株)トーエネックサービスにその周辺業務を委託している。

電力関連工事については、当社が主に中部電力(株)から受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービスが下請施工している。

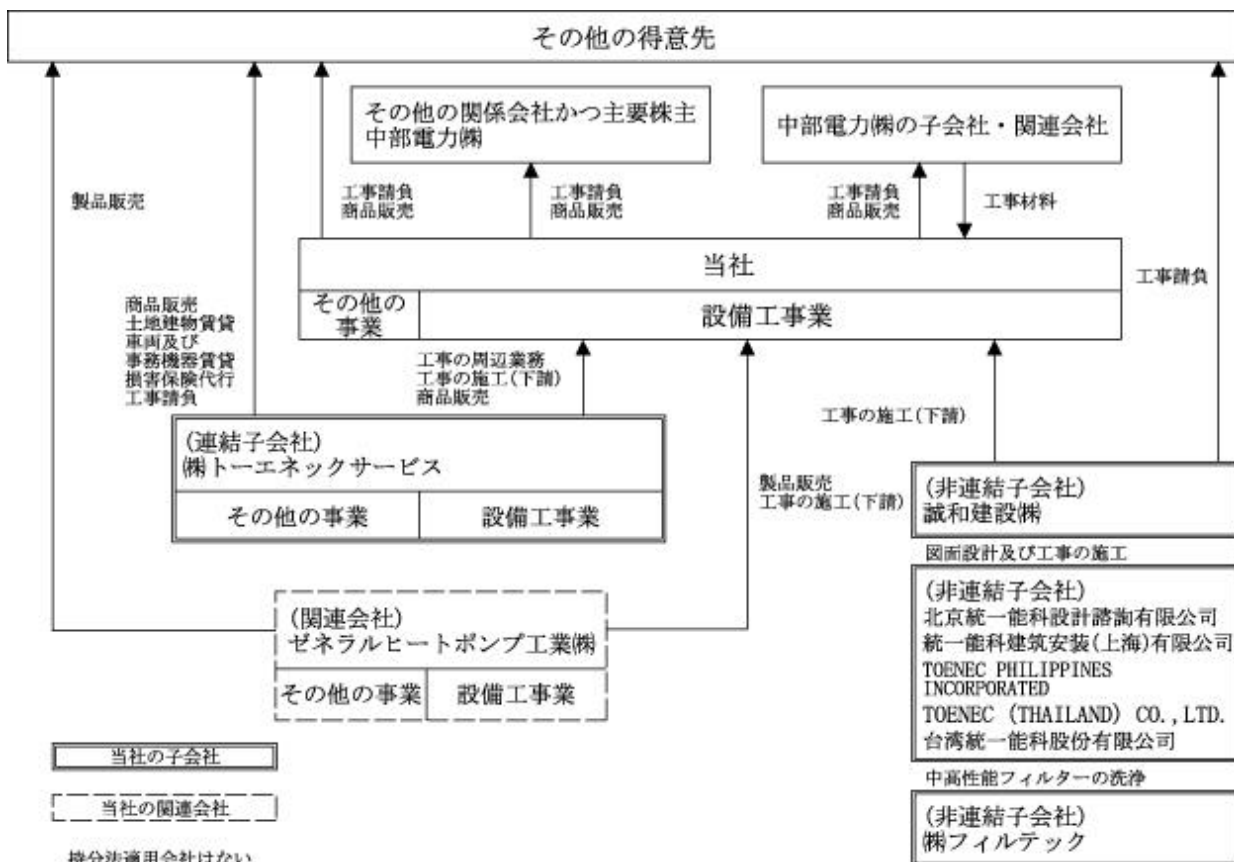
一般工事については、当社並びに(株)トーエネックサービス及び非連結子会社である誠和建設(株)が受注施工しており、当社が受注した工事の一部を(株)トーエネックサービス、誠和建設(株)及び関連会社であるゼネラルヒートポンプ工業(株)が下請施工している。また、ゼネラルヒートポンプ工業(株)はヒートポンプシステムの設計、施工及び管理を行っており、当社は工事施工に必要な材料・機器を購入している。

その他、海外子会社である北京統一能科設計諮詢有限公司、統一能科建筑安装(上海)有限公司、TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED、TOENEC(THAILAND)CO., LTD.、台湾統一能科股? 有限公司は、それぞれ中華人民共和国内、フィリピン共和国内、タイ王国内、中華国内で建築物の空調、衛生、電気、通信及び消火設備等の図面設計及びコンサルタント業務を営んでいる。

その他の事業

商品を当社及び(株)トーエネックサービスが販売している。またゼネラルヒートポンプ工業(株)は、ヒートポンプ給湯冷暖房機等の製作・販売を行っている。その他、(株)トーエネックサービスは土地建物の賃貸、損害保険代理業、車両及び事務用機器の賃貸等を、(株)フィルテックは中高性能フィルターの洗浄事業等を営んでいる。

事業の系統図は次のとおりである。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有又は 被所有割合(%)	関係内容
(連結子会社) (株)トーエネック サービス (注) 1 (注) 2	名古屋市港区	100	設備工事業 その他の事業	所有 100	営業上の取引 当社が商品を販売している。 当社が電気工事を発注している。 当社が警備業務を委託している。 当社が工用機械等のリースを受けている。 当社が建物の保守管理を委託している。 設備の賃貸借 当社が事務所の一部を賃貸している。 役員の兼任 2名
(その他の関係会社) 中部電力(株) (注) 3	名古屋市東区	374,519	電気事業	被所有 25.72	営業上の取引 工事請負、商品販売、 土地等の賃貸借 役員の兼任 1名 転籍 5名

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、事業の種類別セグメントの名称を記載している。
 2 特定子会社に該当しない。
 3 有価証券報告書を提出している。
 4 議決権の所有割合及び被所有割合は、すべて直接所有によるものである。

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成16年3月31日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
設備工事業	5,136
その他の事業	107
全社(共通)	499
合計	5,742

- (注) 従業員数は当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む就業人員である。

(2) 提出会社の状況

平成16年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
5,308	42.4	21.7	6,237,528

- (注) 1 従業員数は当社から他社への出向者を除き、他社から当社への出向者を含む就業人員である。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(3) 労働組合の状況

当社グループには、当社の労働組合として昭和26年6月1日にトーエネック労働組合が結成され、平成16年3月末現在の組合員数は4,275名であり、上部団体として電力総連に加盟している。
 対会社関係においては、結成以来円満に推移しており、特記すべき事項はない。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度におけるわが国経済は、米国やアジア向けの好調な輸出に支えられ、企業収益の改善により製造業等の生産や設備投資が増加し始め、個人消費も持ち直しの傾向を示すなど、国内景気は緩やかな回復基調で推移した。

このような景況下にあって当社グループ（当社及び連結子会社）は新中期経営計画の初年度として、「収益向上を目指した受注戦略の推進」「経営効率の向上」「経営管理体制の整備」「企業風土の改革」の4つの柱を掲げ、強靱な企業体質の構築を目指し積極的に取り組んだ。

また、地元ビッグプロジェクトの中部国際空港や愛知万博関連工事の仕上げに向け全力で工事施工を行うほか、E S C O事業・オンサイト電源などのエネルギーソリューション事業やP F I事業の強化、省エネ診断から施設・設備管理、メンテナンス、リニューアル提案等の事業拡大に向けた施策に一段と注力した。しかし、現状の経営環境は予想以上に厳しく、当連結会計年度の売上高は171,178百万円（前連結会計年度比4.2%減少）となった。経常利益、当期純利益については、コストダウンの徹底と固定費の更なる削減を推進した結果、それぞれ3,173百万円（前連結会計年度比159.6%増加）、1,388百万円（前連結会計年度比117.3%増加）となった。

事業の種類別セグメントの業績は次のとおりである。

（設備工事業）

設備工事業は、民間設備投資の好転から製造業等の建設投資は増加してきているものの、国・地方自治体の財政状態を反映し公共工事は総じて低調であった。加えて電力自由化拡大を背景に電力会社の設備投資は一層削減され電力関連工事の減少傾向が強まるなど、建設市場の縮小傾向と激しい低価格競争が続く厳しい経営環境下であり、完成工事高は165,511百万円（前連結会計年度比4.5%減少）となった。営業利益については、人件費を始めとする固定費の削減などの成果が表れ、7,064百万円（前連結会計年度比40.7%増加）となった。

（その他の事業）

その他の事業は、商品売上は堅調に推移したものの、リース収入は契約の満了及び新規契約の減少により落ち込み、売上高9,933百万円（前連結会計年度比5.1%減少）、営業利益437百万円（前連結会計年度比32.3%減少）となった。

なお、在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメントの業績については、記載していない。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の期末残高は、営業活動による資金の増加に加えて投資有価証券の売却などによる収入があったことから、前連結会計年度に比して11,553百万円増加して20,618百万円となった。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比して25,033百万円増加して、12,271百万円の資金増加となった。これは、税金等調整前当期純利益3,250百万円、減価償却費3,450百万円のほか、工事未払金等の支出増により仕入債務が6,770百万円減少したことに対し、完成工事未収入金等の回収により売上債権が10,551百万円減少したことなどの影響によるものである。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比して804百万円増加して、1,134百万円の資金増加となった。これは、定期預金等の払戻し、投資有価証券及び有形固定資産の売却による収入が、定期預金等の預入れ、投資有価証券及び有形固定資産の取得による支出を上回ったことなどの影響によるものである。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動によるキャッシュ・フローは、前連結会計年度に比して4,546百万円増加して、1,825百万円の資金減少となった。これは、長期及び短期借入金の返済などの影響によるものである。

(注) 「第2 事業の状況」に記載している金額には消費税等は含まれていない。

2 【受注及び売上の状況】

(1) 受注実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) (百万円)
設備工事業	169,955	157,463
その他の事業		
合計	169,955	157,463

(2) 売上実績

事業の種類別セグメントの名称	前連結会計年度 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日) (百万円)	当連結会計年度 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日) (百万円)
設備工事業	173,317	165,511
その他の事業	5,436	5,667
合計	178,753	171,178

- (注) 1 当社グループ(当社及び連結子会社)では設備工事業以外は受注生産を行っていない。
 2 当社グループ(当社及び連結子会社)では生産実績を定義することが困難であるため「生産の状況」は記載していない。
 3 売上高総額に対する割合が100分の10以上の相手先

期別	相手先	売上高(百万円)	割合(%)
前連結会計年度	中部電力㈱	80,119	44.8
当連結会計年度	中部電力㈱	73,990	43.2

- 4 上記の金額は、セグメント間の取引について相殺除去後の数値である。

なお、参考のため提出会社単独の事業の状況は次のとおりである。

設備工事業における受注工事高及び施工高の状況

受注工事高、完成工事高、繰越工事高及び施工高

期別	工事別	前期繰越 工事高 (百万円)	当期受注 工事高 (百万円)	計 (百万円)	当期完成 工事高 (百万円)	次期繰越工事高		当期 施工高 (百万円)	
						手持 工事高 (百万円)	うち施工高 (%、百万円)		
第85期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	配電線工事	969	69,040	70,009	69,186	823	100	823	69,040
	発電・送電・変電・ 土木工事	10,034	3,395	13,430	6,808	6,621	18.6	1,233	6,107
	地中線工事	2,643	7,497	10,141	6,548	3,592	35.3	1,268	7,092
	通信工事	735	6,072	6,807	5,049	1,758	25.8	453	5,153
	屋内線工事	54,257	72,827	127,085	73,422	53,662	14.9	7,991	72,713
	空調管工事	7,126	10,723	17,850	11,936	5,914	18.8	1,112	12,121
	計	75,767	169,557	245,324	172,951	72,373	17.8	12,883	172,228
第86期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	配電線工事	823	62,476	63,299	62,470	829	100	829	62,476
	発電・送電・変電・ 土木工事	6,621	2,676	9,298	6,124	3,173	21.1	670	5,561
	地中線工事	3,592	6,826	10,419	6,773	3,645	38.9	1,419	6,923
	通信工事	1,758	7,437	9,196	7,828	1,367	30.9	422	7,798
	屋内線工事	53,662	67,288	120,951	71,305	49,646	14.1	6,975	70,289
	空調管工事	5,914	10,395	16,310	10,666	5,643	14.8	836	10,389
	計	72,373	157,101	229,475	165,168	64,306	17.3	11,154	163,439

(注) 1 前期以前に受注した工事で契約の変更により請負金額の増減がある場合は、当期受注工事高にその増減額を含む。したがって、当期完成工事高にもかかる増減額が含まれる。

2 次期繰越工事高の施工高は、支出金により手持工事高の施工高を推定したものである。

3 当期施工高は、(当期完成工事高 + 次期繰越施工高 - 前期繰越施工高)に一致する。

受注工事高の受注方法別比率

工事の受注方法は、特命と競争及び中部電力株式会社との工事委託契約とに大別される。

期別	区分	特命 (%)	競争 (%)	工事委託契約 (%)	計 (%)
第85期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	配電線工事	5.1	0.0	94.9	100
	発電・送電・変電・ 土木工事	75.5	24.5		100
	地中線工事	87.8	12.2		100
	通信工事	88.4	11.6		100
	屋内線工事	15.4	84.6		100
	空調管工事	28.2	71.8		100
	第86期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	配電線工事	5.8	0.0	94.2
発電・送電・変電・ 土木工事		54.3	45.7		100
地中線工事		83.9	16.1		100
通信工事		85.6	14.4		100
屋内線工事		18.8	81.2		100
空調管工事		23.4	76.6		100

(注) 百分比は請負金額比である。

完成工事高

期別	区分	中部電力㈱ (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
第85期 (自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日)	配電線工事	65,646	18	3,521	69,186
	発電・送電・変電・ 土木工事	5,788	251	768	6,808
	地中線工事	5,251	2	1,294	6,548
	通信工事	942	258	3,848	5,049
	屋内線工事	538	11,525	61,359	73,422
	空調管工事	1,609	206	10,119	11,936
	計	79,776	12,263	80,911	172,951
第86期 (自 平成15年 4月 1日 至 平成16年 3月31日)	配電線工事	58,810	28	3,631	62,470
	発電・送電・変電・ 土木工事	4,460	20	1,643	6,124
	地中線工事	5,556	41	1,175	6,773
	通信工事	1,586	430	5,810	7,828
	屋内線工事	727	14,057	56,520	71,305
	空調管工事	2,485	122	8,059	10,666
	計	73,627	14,700	76,840	165,168

- (注) 1 第85期の完成工事のうち請負金額4億円以上の主なもの
 中部電力(株) 田原臨海支線新設工事(第一工区)
 清水建設(株) 八十二銀行事務センター改修・増築工事(期)
 静岡県 県立こども病院新病棟他電気工事
 大成建設(株) 汐留D南街区住宅棟新築工事
 萬有製薬(株) つくば第二研究棟電気設備工事
- 第86期の完成工事のうち請負金額5億円以上の主なもの
 清水建設(株) シャープ三重亀山工場新築工事
 ボーダフォン(株) WCDMA無線基地局付帯設備工事
 国土交通省関東地方整備局 裁判所職員総合研究所 電気設備(電力)工事
 法務省 東京入国管理局第二分舎(仮称)新営(電気設備)工事
 横浜市 横浜市港湾病院再整備工事(電気設備)
- 2 総売上高に対する割合が100分の10以上の相手先の完成工事高及び兼業事業売上高の割合

期別	相手先	完成工事高		兼業事業売上高		合計	
		(百万円)	(%)	(百万円)	(%)	(百万円)	(%)
第85期	中部電力(株)	79,776	44.8	343	0.2	80,119	45.0
第86期	中部電力(株)	73,627	43.2	363	0.2	73,990	43.4

手持工事高(平成16年3月31日現在)

区分	中部電力(株) (百万円)	官公庁 (百万円)	一般民間会社 (百万円)	合計 (百万円)
配電線工事	739	0	89	829
発電・送電・変電・土木工事	2,718		455	3,173
地中線工事	3,175		470	3,645
通信工事	102	148	1,115	1,367
屋内線工事	52	9,812	39,781	49,646
空調管工事	215	1	5,426	5,643
計	7,004	9,963	47,339	64,306

- (注) 手持工事のうち請負金額5億円以上の主なもの
 中部国際空港(株) 中部国際空港航空灯火施設設置工事 平成16年 7月完成予定
 森ビル(株) 虎ノ門5丁目計画新築電気設備工事 平成17年 3月完成予定
 厚生労働省 国立新病院(豊橋東)整備工事(電気) 平成16年12月完成予定
 鈴鹿市 鈴鹿新庁舎建設電気設備工事 平成18年 7月完成予定
 日本道路公団 東海環状自動車道大平トンネル～瀬田トンネル間トンネル照明設備工事 平成17年 3月完成予定

兼業事業における売上及び仕入の状況

第85期、第86期の兼業事業の売上及び仕入実績は次のとおりであり、当期における販売先は同業者60.1%、その他39.9%となっている。

区分	売上実績(百万円)		仕入実績(百万円)	
	第85期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第86期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)	第85期 (自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)	第86期 (自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)
電線類	1,096	1,190	1,045	1,152
その他工事用材料	2,139	2,034	1,878	1,804
家庭用電気器具他	1,953	2,169	1,836	2,037
計	5,189	5,394	4,760	4,994

3 【対処すべき課題】

(1) 中期的な経営方針

今後の当社グループ（当社及び連結子会社）を取り巻く経営環境は、依然として建設市場の縮小傾向と低価格競争が続き、加えて、電力自由化の進展を背景とした効率化・合理化により電力設備投資は減少・抑制の状況にあることから、しばらくは厳しい経営環境が続くものと予想される。

こうした状況下において、当社グループは激動する経済環境下にあっても柔軟に対応し、安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向け、コア事業の競争力・営業力強化による受注・利益の確保、コア事業を補完・代替するエネルギーソリューション事業、PFI事業、風力発電事業などの新規・新領域事業の積極的な展開、聖域なきコストダウンによる利益の確保、の課題克服に取り組むとともに、下記の新中期経営計画を引き続き推進し、グループ企業の総力を結集して課題解決に向けて挑戦している。

1．収益向上を目指した受注戦略の推進

エネルギーソリューション事業の強化やお客様との長期的な関係づくりの拡大、ポスト・ビッグプロジェクトや新規・新領域事業の開拓、事業領域の拡大を目指した海外事業の再構築等、有望な市場での受注拡大を推進する。

2．経営効率の向上

事業場の統廃合や管理間接部門の定型業務の集中化などにより要員のスリム化を図り、人件費を始めとする固定費の更なる削減を推進する。また、資本市場における企業価値向上を目指し、総資産のスリム化を図る。

3．経営管理体制の整備

急変する経営環境に迅速に対応できる組織体制の構築やグループとしての総合力向上に向けた経営体制の強化を図る。また、コンプライアンスなどへの取り組みを強化し、ステークホルダーから信頼される企業づくりを推進する。

4．企業風土の改革

社員の能力や成果をより反映できる人事評価・賃金制度の導入や、社内公募制や選択定年制など、社員の自主・チャレンジ精神を尊重した制度づくりを推進する。また、時代が必要とする人材の育成を強化するとともに、活力あふれる職場環境づくりに取り組む。

4 【事業等のリスク】

財政状態及び経営成績の変動

(1) 得意先別売上高について

当社は中部電力(株)グループ会社として、同社から主として配電線、送電・変電・地中線工事を受注施工している。

近年、電力自由化の拡大を背景に電力会社の設備投資額は削減傾向にあり、その影響で当社グループの総売上高も減少傾向にある。また、売上高に占める中部電力(株)向け売上高割合も、第84期(平成14年3月期)が48.0%、第85期(平成15年3月期)が44.8%、第86期(平成16年3月期)が43.2%と年々減少してきている。

当社グループは、こうした経営環境において、安定した利益を確保できる強靱な企業体質の構築に向けて中期経営計画を策定し総力を結集して取り組んでいる。

しかしながら、当業界においては公共・民間ともに建設投資は縮小傾向にあり、企業間の低価格競争も依然として続く厳しい状況下にあり、中部電力(株)向け売上高が今後も大幅に変動する場合には、今後の業績への影響を受ける可能性がある。

(2) 繰延税金資産の回収可能性について

当社グループが連結貸借対照表に計上している繰延税金資産のうち繰越欠損金に係る繰延税金資産は約20億円である。繰延税金資産の回収可能性については、中期経営計画等に基づくスケジュールリングにより回収可能性があるかと判断しているが、今後の収支動向の変動等により課税所得の獲得が十分でない場合は、繰延税金資産取崩の必要性が生じ、今後の業績に悪影響を及ぼす可能性がある。

(注) 文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

5 【経営上の重要な契約等】

特記事項なし。

6 【研究開発活動】

当社グループにおける研究開発活動は、連結財務諸表提出会社である(株)トーエネック(以下当社という。)においてのみ行っており、子会社においては研究開発活動は行っていない。

(設備工事業)

当社は、「独創的な技術・研究開発」という経営理念に基づき、研究開発の総括部署である技術開発室において、電気・空調等、総合的なエネルギー利用に関する研究開発に取り組んでいるほか、工事施工部門においても安全性の向上、施工技術の高度化、環境保全やコストダウンを目的とした研究開発を推進している。

当連結会計年度における研究開発費は、310百万円である。

技術開発室における主な研究開発

(1) エネルギー設備の安全運用に関する研究開発

安定した電気の供給を脅かす障害の一つである、漏電遮断器の不要動作障害を防止する装置として地絡電流の方向判別機能を持った「低圧電路用地絡方向継続器」を、中部電力(株)電力技術研究所と共同で開発した(第52回2004電設工業展に出展)。また、14年度において開発した「TLDシステム」の課題であった既存設備への導入に対応するため「対地電位抑制装置」を開発した。当該装置を当該システムに付加することにより変圧器のリプレースの必要性がなくなり、取付コストを抑え且つ容易に既存設備へ導入することが可能になった。

(2) 省エネルギーサービス事業に関する研究開発

エネルギー利用状況を管理する「遠隔監視制御システム」について、計測機器(中部電力(株)、渡辺電機工業(株)との共同開発)及び計測されたデータを加工し、お客様へ自動配信するシステムを開発した。現在、データの分析を行い、省エネルギー等さまざまな提案が可能となるシステムを開発中である。

工事施工部門における主な研究開発

(1) 人間工学にかなった配電作業の構築

配電現場作業における作業者の負担軽減を目的とした、当社独自の「作業負担評価方法の確立」に取り組んでいる。現在、独立行政法人 高齢・障害者雇用支援機構との共同研究を継続中である。

(2) 配電工事用機械・工具の研究開発

ボルト等着脱作業の省力化、効率化を図るための新規工具の開発を目指し、中部電力(株)及び三菱重工業(株)と共に取り組んでいる。現在試作した工具の確認・評価を継続中である。

(3) 通信ケーブル増架工事における新工法の開発

通信ケーブル増架工事における工事の省力化と安全性の向上を目的として、牽引型通線装置を開発した(特許出願中)。また、同装置を用いた新工法を開発したことにより、従来工法のような通信ケーブル一束のハンガー架け替えが不要になり、大幅な工程短縮と作業員の削減が可能となる。

(その他の事業)

研究開発活動は特段行っていない。

7 【財政状態及び経営成績の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されている。この連結財務諸表の作成にあたって、見積りや仮定を用いることが必要となるが、これらは期末日における資産・負債の金額及び開示期間の収益・費用の金額に影響を与える。ただし、これらのお見積りや仮定は、実際の結果と異なる場合がある。

(2) 当連結会計年度の経営成績の分析

当社グループの当連結会計年度の経営成績は、依然として建設市場の低価格競争が続き、さらには電力自由化の進展を背景とした効率化・合理化により電力設備投資が減少するなか、中期経営計画に基づき、グループ企業の総力を結集し、事業領域の拡大と経営効率の向上に取り組んだが、売上高は、前連結会計年度の178,753百万円から4.2%減少して171,178百万円となった。

売上原価は、前連結会計年度の159,927百万円から5.0%減少して151,979百万円となった。これは売上高の減少が主な要因であるが、コストダウンの徹底と固定費削減の成果も表れている。販売費及び一般管理費についても、管理間接費用の節減や人件費等固定費の更なる削減を推進した結果、前連結会計年度の17,739百万円から9.5%減少して16,061百万円となった。固定費削減の主な要因は、前連結会計年度に行った早期退職者の募集により、当連結会計年度の人件費が大きく減少したことによるものである。

利益面では、売上高の減少や粗利益率の低下という悪化要因はあったものの、売上原価と販売費及び一般管理費を削減した成果が大きく表れ、営業利益は前連結会計年度の1,086百万円から188.7%増加して3,138百万円、また経常利益は前連結会計年度の1,222百万円から159.6%増加して3,173百万円となった。

当期純利益は、前連結会計年度の639百万円から117.3%増の1,388百万円となり、1株当たり当期純利益は、前連結会計年度の6.19円に対して14.07円、潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、13.31円となった。

(3) 戦略的現状と見通し

当社グループは激動する経済環境下にあっても柔軟に適応し、安定した利益を確保できる「強靱な企業体質」を築き上げるために、中期経営計画（第86期から第88期まで）を策定し、その2年目の正念場として、グループ企業の総力を結集し、コア事業の競争力・営業力強化による受注・利益の確保、コア事業を補完・代替するエネルギーソリューション事業、PFI事業、風力発電事業などの新規・新事業領域の展開、聖域なきコストダウンによる利益の確保、を当社グループの最重要課題とし、その解決に向けて挑戦している。

なお、中期経営計画における最終年度に当たる第88期（平成18年3月期）の数値目標は、受注高2,000億円、売上高1,900億円、経常利益2%程度、要員5,000名体制である。

(4) 資本の財源及び資金の流動性についての分析

当社グループは、総資産及び負債の圧縮に努め、その結果として総資産は前連結会計年度末に比して4,255百万円減少し171,078百万円となり、また負債合計額は前連結会計年度末に比して8,418百万円減少し112,256百万円となった。

この結果、純資産は前連結会計年度末の54,658百万円から58,821百万円へと増加し、自己資本比率は前連結会計年度末の31.2%から34.4%へと改善した。

また正味運転資金（流動資産から流動負債を控除した金額）は20,854百万円であり、流動比率は132.5%で財務の健全性は保たれていると判断している。

当社グループの設備投資、その他必要となる資金の源泉は、営業活動によるキャッシュ・フロー及び財務活動によるキャッシュ・フローである。

当社グループの資金状況についてであるが、営業活動によるキャッシュ・フローでは前連結会計年度より25,033百万円多い12,271百万円のキャッシュを得ている。これは、前連結会計年度においては、早期退職者募集等による退職金の支払い15,994百万円などにより12,761百万円の資金減少であったが、当連結会計年度は、工事未払金等の支出増による仕入債務の減少6,770百万円に対し完成工事未収入金等の回収により売上債権が10,551百万円減少した影響が大きく、12,271百万円の資金増加になったことによるものである。投資活動によるキャッシュ・フローでは、定期預金等の払戻しや投資有価証券の売却による収入に対し、投資有価証券の取得の減少と設備投資の圧縮をおこなった結果、前連結会計年度に比して804百万円多い1,134百万円のキャッシュを得ている。財務活動によるキャッシュ・フローは、借入金の返済等により、前連結会計年度は6,372百万円の資金減少、当連結会計年度は1,825百万円の資金減少となっている。

この結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の期末残高は、20,618百万円となり、前連結会計年度末より11,553百万円増加した。

当社グループの当連結会計年度末における有利子負債（長期及び短期借入金、転換社債の合計額）は、借入金の返済により、前連結会計年度末に比して843百万円減少し、23,851百万円となった。なお、転換社債の償還期限は、第二回無担保転換社債（残高8,990百万円）が平成16年9月30日、第三回無担保転換社債（残高4,998百万円）が平成18年9月29日となっており、償還原資は手許資金を基本とし、将来の資金需要やキャッシュ・フロー獲得額等を勘案し、一部は銀行借入れを予定している。

(5) 経営者の問題意識と今後の方針について

当社グループは、急変する経営環境に迅速に対応できる組織体制の構築と、グループとしての総合力向上に向けた経営体制の強化を図っている。

平成15年6月より、経営の意思決定及び業務の迅速化・効率化を図るとともに役割と責任を明確化するため、取締役会の構成員を削減し、新たに「執行役員制度」を導入した。

(注) 文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものである。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

(設備工事業)

当連結会計年度は、事業所、機械設備等の拡充更新を目的として、事業所の改修、工事用機械・工具の購入を行い、その総額は295百万円であった。

(その他の事業)

当連結会計年度は、主にリース・レンタル事業における貸与資産等の取得を行い、その総額は1,075百万円であった。

(注) 「第3 設備の状況」に記載している金額には、消費税等は含まれていない。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)				従業員数 (人)	摘要	
		建物・構築物	機械・運搬具・ 工具器具備品	土地				合計
				(㎡) 面積	金額			
本店 (名古屋市中区)	全社(共通)	1,841	63	41,144 (5,673)	755	2,660	140	
教育センター (名古屋市南区)		3,238	93	26,056 (74)	2,516	5,848	58	
本店別館 (名古屋市港区)	設備工事業 その他の事業	2,691	286	42,995 (3,539)	3,684	6,661	992	
東京本部 他8事業所	設備工事業	9,512	472	413,390 (37,582)	18,220	28,205	4,118	

(2) 子会社

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	帳簿価額(百万円)						従業員数 (人)	摘要
			建物・ 構築物	機械・ 運搬具・ 工具器具 備品	土地		リース 資産	合計		
					(㎡) 面積	金額				
㈱トーエネック サービス	本店 (名古屋市港区)	設備工事業 その他の事業	505	5,025	1,011 ()	104	495	6,130	166	
	名古屋支店 他8事業所		274	11	()			285	268	

- (注) 1 帳簿価額に建設仮勘定は含まない。
 2 土地、建物の一部を連結会社以外から賃借している。賃借料は570百万円であり、土地の面積については()内に外書きで示している。
 3 上記のうち連結会社以外へ賃貸中の主なもの

会社名	設備の内容	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	備考
提出会社	土地	9,175	123	
	建物	2,975	86	

会社名	設備の内容	面積(㎡)	帳簿価額 (百万円)	備考	
㈱トーエネック サービス	土地	1,011	104		
	建物	440	359		
	リース資産	貨物乗用車等		360	
		電子計算機及び事務用機器		135	

4 リース契約による賃借設備のうち主なもの

会社名	設備の内容	数量 (台)	主なリース期間 (年)	年間リース料 (百万円)
提出会社	貨物乗用車等	17	6	2
	事務用機器	110	5	6
㈱トーエネックサービス	電子計算機及び周辺機器	33	5	13
	貨物乗用車等	233	5	31
	事務用機器	36	5	8

3 【設備の新設、除却等の計画】

(設備工事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

(その他の事業)

重要な設備の新設及び除却等の計画はない。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	200,000,000
計	200,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成16年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成16年6月28日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	96,649,954	96,649,954	名古屋証券取引所 (市場第一部) 東京証券取引所 (市場第一部) 大阪証券取引所 (市場第一部)	
計	96,649,954	96,649,954		

(注) 1 発行済株式は、全て議決権を有している。

2 提出日現在の発行数には、平成16年6月1日以降の転換社債の転換により発行されたものは含まれていない。

(2) 【新株予約権等の状況】

当社は、旧商法に基づき転換社債を発行している。当該転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘柄 (発行日)	事業年度末現在(平成16年3月31日)			提出日の前月末現在(平成16年5月31日)		
	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の残高 (千円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
第2回無担保転換社債 (平成6年6月9日発行)	8,990,000	1,183.60	592	8,990,000	1,183.60	592
第3回無担保転換社債 (平成6年6月9日発行)	4,998,000	1,183.60	592	4,998,000	1,183.60	592

(3) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
自 平成 6年 4月 1日 至 平成 7年 3月31日	9,216	96,649,954	5,999	7,680,785	5,999	6,831,946

(注) 1 上記記載内容は、転換社債の株式転換により増加したものである。

2 平成16年4月1日から平成16年5月31日までの転換社債の転換による資本金の増加はない。

(4) 【所有者別状況】

平成16年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	証券会社	その他の 法人	外国法人 等	外国法人 等のうち 個人	個人 その他	計	
株主数 (人)		65	24	211	32		6,908	7,240	
所有株式数 (単元)		22,591	285	34,096	1,192		36,639	94,803	1,846,954
所有株式数 の割合(%)		23.83	0.30	35.97	1.26		38.64	100	

(注) 1 自己株式252,390株は、「個人その他」に252単元及び「単元未満株式の状況」に390株を含めて記載している。

2 「その他の法人」及び「単元未満株式の状況」の欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17単元及び100株含まれている。

(5) 【大株主の状況】

平成16年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
中部電力株式会社	名古屋市東区東新町1	24,310	25.15
トーエネック従業員持株会	名古屋市中区栄1-20-31	8,048	8.32
日本トラスティ・サービス信託 銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	2,412	2.49
株式会社UFJ銀行	名古屋市中区錦3-21-24	2,401	2.48
日本生命保険相互会社	大阪市中央区今橋3-5-12	1,940	2.00
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2-11-3	1,902	1.96
トーエネック共栄会	名古屋市中区栄1-20-31	1,771	1.83
昭和電線電纜株式会社	川崎市川崎区小田栄2-1-1	1,587	1.64
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町1-1-2	1,350	1.39
第一生命保険相互会社	東京都千代田区有楽町1-13-1	1,341	1.38
計		47,063	48.70

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成16年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 252,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 94,551,000	94,551	
単元未満株式	普通株式 1,846,954		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	96,649,954		
総株主の議決権		94,551	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」及び「単元未満株式」欄には、証券保管振替機構名義の株式がそれぞれ17,000株(議決権17個)及び100株含まれている。

2 「単元未満株式」欄には、当社所有の自己株式390株が含まれている。

【自己株式等】

平成16年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 株式会社トーエネック	名古屋市中区栄一丁目 20番31号	252,000		252,000	0.3
計		252,000		252,000	0.3

(7) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項なし。

2 【自己株式の取得等の状況】

【定時総会決議又は取締役会決議による自己株式の買受け等の状況】

【前決議期間における自己株式の取得等の状況】

該当事項なし。

【当定時株主総会における自己株式取得に係る決議状況】

平成16年6月25日現在

区分	株式の種類	株式数(株)	価額の総額(円)
自己株式取得に係る決議			

(注) 平成16年6月25日開催の定時株主総会において定款の一部を変更し、「当社は、商法第211条ノ3第1項第2号の規定により、取締役会の決議をもって自己株式を買い受けることができる。」旨を定款に定めている。

3 【配当政策】

利益配分については、株主に対する利益還元を最重要政策として位置付けており、会社の競争力を維持・強化するとともに収益力の向上・財務体質の強化を図りながら、配当水準の向上と安定化に努めることを基本方針としている。

当期（第86期）の配当については、企業体質の強化を図るための設備投資・研究開発への投資に備えた内部留保等を勘案しつつ、安定的かつ継続的な利益還元のため、前年同額の1株当たり年間10円とした。なお、中間配当金5円を実施しているので、期末配当金は5円となる。

(注) 当期の中間配当に関する取締役会決議日 平成15年11月18日

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第82期	第83期	第84期	第85期	第86期
決算年月	平成12年3月	平成13年3月	平成14年3月	平成15年3月	平成16年3月
最高(円)	544	463	465	448	391
最低(円)	328	350	365	303	301

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成15年10月	11月	12月	平成16年1月	2月	3月
最高(円)	366	344	348	360	370	391
最低(円)	331	317	321	336	341	365

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものである。

5 【役員の状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
代表取締役 取締役会長		岡田 一	昭和 7年 3月 1日生	平成 7年 6月 " 10年 6月 " 11年 3月 " 11年 6月	中部電力株式会社取締役副社長 当社取締役会長 当社取締役会長兼取締役社長 当社取締役会長(現)	48
代表取締役 取締役社長		山田 久雄	昭和10年 8月20日生	平成 9年 6月 " 11年 6月	中部電力株式会社常務取締役 当社取締役社長(現)	34
代表取締役 専務取締役	営業本部長 首都圏担当 秘書室管掌	鶴飼 克己	昭和16年11月30日生	昭和37年 6月 平成 2年 7月 " 3年 6月 " 6年 6月 " 7年 6月 " 13年 6月 " 15年 6月	当社入社 当社理事 秘書役兼秘書課長 当社取締役 秘書役 当社常務取締役 秘書役兼人事 部、安全衛生部担当 当社専務取締役 秘書役兼営業総 本部長兼人事部、安全衛生部、経 理部担当 当社専務取締役 営業本部長 秘 書室、総務部、経理部管掌 当社専務取締役 営業本部長 首 都圏担当 秘書室管掌(現)	65
常務取締役	電力本部長 情報システム 室管掌	安藤 和之	昭和14年 8月 9日生	平成 7年 6月 " 12年 7月 " 13年 6月 " 15年 6月 " 16年 2月	日本移动通信株式会社常務取締役 当社常勤顧問 電力本部長付 当社常務取締役 電力本部長 情 報システム室管掌 当社常務取締役 電力本部長兼情 報通信本部長 情報システム室管 掌 当社常務取締役 電力本部長 情 報システム室管掌(現)	14
常務取締役	企画室長 技術開発室、 エネルギーソ リューション 事業部、海外 事業部管掌	宮原 義尚	昭和19年 1月20日生	平成 9年 7月 " 13年 6月 " 14年 7月 " 15年 6月	中部電力株式会社支配人 技術開 発本部電気利用技術研究所長 当社取締役 新規事業推進室長 当社取締役 エネルギーソリュー ション事業部長 当社常務取締役 企画室長 技術 開発室、エネルギーソリューシ ョン事業部、海外事業部管掌(現)	12
常務取締役	人事部長 経理部、資材 部管掌	山崎 眞吾	昭和13年 9月15日生	昭和32年 3月 平成11年 7月 " 13年 6月 " 15年 6月	当社入社 当社理事 資材部長 当社取締役 人事部長 当社常務取締役 人事部長 経理 部、資材部管掌(現)	13
常務取締役	配電本部長兼 配電統括部長 安全・環境 部、教育セン ター管掌	山中 修	昭和14年 9月21日生	昭和33年 4月 平成 9年 7月 " 13年 6月 " 15年 6月	当社入社 当社理事 配電本部配電統括部長 当社取締役 配電本部配電統括部 長 当社常務取締役 配電本部長兼配 電統括部長 安全・環境部、教育 センター管掌(現)	16

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		所有株式数 (千株)
取締役	総務部長	亀口英機	昭和17年 4月 5日生	昭和40年 4月 平成11年 7月 " 13年 7月 " 15年 6月	当社入社 当社理事 東京本部総務部長 当社理事 総務部長 当社取締役 総務部長(現)	3
取締役	エネルギーソリューション事業部長	大野宏	昭和20年 7月26日生	平成14年 7月 " 15年 6月	中部電力株式会社支配人 経営戦略本部 事業開発部長 当社取締役 エネルギーソリューション事業部長(現)	2
取締役	情報通信本部長	桂川篤	昭和22年 3月26日生	平成11年 7月 " 15年 6月 " 16年 2月	中部電力株式会社支配人 技術開発本部 研究企画部長 当社取締役 情報通信本部本部長代理 当社取締役 情報通信本部長(現)	10
常任監査役 (常勤)		岩村康男	昭和12年11月21日生	昭和36年 4月 平成 5年 6月 " 9年 6月 " 13年 6月	当社入社 当社理事 飯田支店長 当社取締役 総務部長 当社常任監査役(現)	18
監査役 (常勤)		三河正宏	昭和21年 5月 9日生	平成13年 4月 " 13年 7月 " 15年 7月 " 16年 6月	株式会社三井住友銀行上席推進役 当社理事 東京本部副本部長 当社理事 東京本部長付 当社監査役(現)	
監査役		濱田隆一	昭和17年 2月 8日生	平成13年 6月 " 16年 6月 " 16年 6月	中部電力株式会社取締役(常務待遇) 電気事業連合会出向(専務理事) 中部電力株式会社常任監査役(現) 当社監査役を兼任(現)	
監査役		伊藤哲	昭和 9年10月15日生	昭和38年 9月 平成15年 6月	公認会計士登録 当社監査役(現)	10
計						245

(注) 1 監査役 濱田隆一、伊藤哲は、商法特例法第18条第1項に定める「社外監査役」である。

2 平成15年6月から、執行権限の委譲と執行責任の明確化を図るため、執行役員制度を導入した。常務執行役員に岡崎支店長 山岡哲郎、名古屋本部長 田中祥弘、東京本部長 安本宏、長野支店長 岡宮昭夫、静岡支店長 向井一の5名、執行役員に大阪本部長 中村靖、飯田支店長 野村圭吾、岐阜支店長 富田敏夫、三重支店長 安藤善康、名古屋支店長 高瀬豊の5名、計10名が就任している。

6 【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、「創造と挑戦を軸に事業を展開し、社会・顧客の信用を得て、個性あふれるエクセレントカンパニー」を目指すことを明示した経営理念のもと、日常の業務遂行に必要な業務の執行権限の大半を、管理部門と4本部の各担当役員以下に委譲している。

また、経営の根幹にかかわる方針等の審議については、取締役会のほか経営会議、経営戦略会議、新規事業推進委員会を設け、内部統制の徹底を図っている。なお、これらの会議には監査役が出席することにより有効かつ適切な監査を実施している。

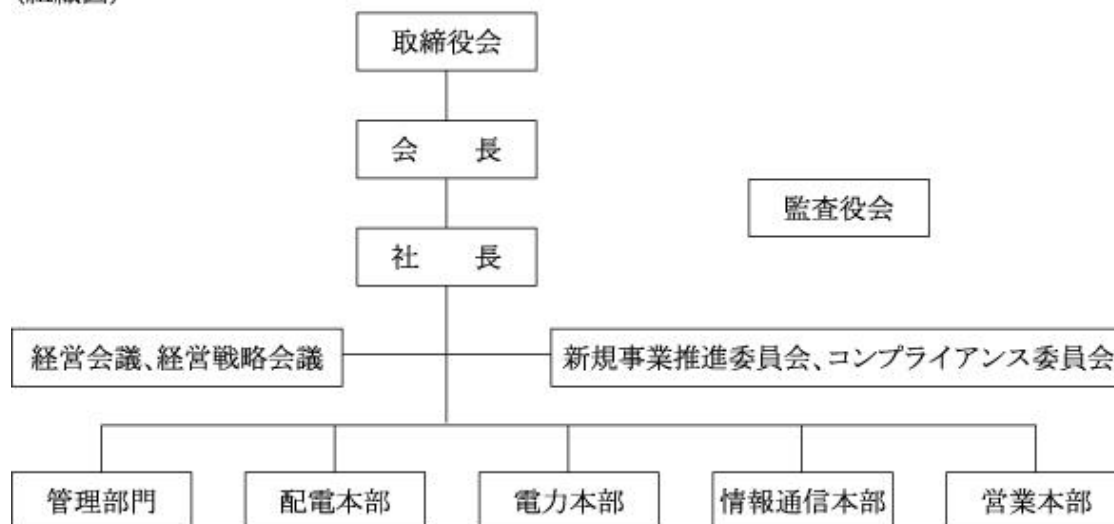
(1) 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

会社の機関の基本説明

当社は、監査役制度採用会社である。また、管理部門及び4本部の独自の業務執行体制をとっている。

会社の機関・内部統制の組織図

(組織図)



会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社の内部統制システムとしては、経営上の根幹にかかわる業務遂行の審議を行う「経営会議」を中心に、経営計画（経営方針・収支計画）を審議する「経営戦略会議」、新規事業推進に係るタイムリーな審議を行う「新規事業推進委員会」、コンプライアンスリスクの予防体制の強化・充実の審議を行う「コンプライアンス委員会」を社長の諮問機関として、内部統制を図っている。取締役会は取締役10名（すべて社内取締役）によって構成され、重要事項の意思決定機関であるとともに業務執行の監督を行っている。また、監査役は4名（うち社外監査役は2名）で、適法性監査を実施している。

管理部門には、内部監査体制をつかさどる企画室考査グループ、法務全般を担当する総務部法規課、会計監査人との対応を図る経理部を置き、企業の透明性とコンプライアンスの確保に努めている。

(2) リスク管理体制の整備の状況

当社グループのリスク管理体制は、全ての業務に関わるリスクについて適切に管理する体制の整備を進めている。特に、法令や倫理に反する事実を未然に防ぐこと、起きたリスクをどう回避・是正すればよいかをあらかじめ明確にすること、を基本としたコンプライアンスを徹底し、安定的な収益確保と健全な経営基盤の整備に努めている。

(3) 役員報酬の内容

当社の取締役に対する報酬は、168百万円である。また、監査役に対する報酬は、50百万円である。

(4) 監査報酬の内容

当社が監査法人朝見会計事務所と締結した監査契約に基づく監査証明に係る報酬の内容は、基本報酬10百万円、執務報酬18百万円である。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号。以下「連結財務諸表規則」という。)に準拠して作成し、「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)に準じて記載している。

前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の連結財務諸表規則に基づき、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

なお、当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の連結財務諸表規則に基づいて作成している。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)第2条の規定に基づき、同規則及び「建設業法施行規則」(昭和24年建設省令第14号)により作成している。

第85期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)は、改正前の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づき、第86期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)は、改正後の財務諸表等規則及び建設業法施行規則に基づいて作成している。

なお、第86期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第2項のただし書きにより、改正前の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前連結会計年度(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び当連結会計年度(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の連結財務諸表並びに第85期(平成14年4月1日から平成15年3月31日まで)及び第86期(平成15年4月1日から平成16年3月31日まで)の財務諸表について、監査法人朝見会計事務所により監査を受けている。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)					
流動資産					
1 現金預金		11,147		22,058	
2 受取手形・ 完成工事未収入金等		55,367		44,772	
3 未成工事支出金等		13,320		11,947	
4 繰延税金資産		3,989		3,852	
5 その他		4,050		2,754	
貸倒引当金		519		439	
流動資産合計		87,355	49.8	84,946	49.7
固定資産					
1 有形固定資産					
(1) 建物・構築物		43,161		42,982	
(2) 機械・運搬具・ 工具器具備品		28,295		27,735	
(3) リース資産		1,644		1,659	
(4) 土地		25,382		25,282	
(5) 建設仮勘定		36		33	
減価償却累計額		46,305		47,946	
有形固定資産合計		52,214		49,746	
2 無形固定資産		1,010		960	
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券	1	14,664		19,448	
(2) 繰延税金資産		18,200		14,256	
(3) その他	1	3,541		3,213	
貸倒引当金		1,653		1,494	
投資その他の資産合計		34,752		35,424	
固定資産合計		87,978	50.2	86,131	50.3
資産合計		175,333	100	171,078	100

区分	注記 番号	前連結会計年度 (平成15年3月31日)		当連結会計年度 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)					
流動負債					
1		支払手形・工事未払金等	43,137		36,196
2		短期借入金	7,644		6,888
3		転換社債 (一年以内償還予定)			8,990
4		未払費用	4,166		4,424
5		未払法人税等	197		156
6		未成工事受入金	6,016		5,717
7		完成工事補償引当金	170		165
8		その他	984		1,553
		流動負債合計	62,318	35.5	64,091
固定負債					
1		転換社債	13,988		4,998
2		長期借入金	3,061		2,975
3		退職給付引当金	40,529		39,733
4		役員退職慰労引当金	753		432
5		その他	24		24
		固定負債合計	58,356	33.3	48,164
		負債合計	120,674	68.8	112,256
(少数株主持分)					
少数株主持分					
(資本の部)					
	4	資本金	7,680	4.4	7,680
		資本剰余金	6,831	3.9	6,831
		利益剰余金	42,262	24.1	42,645
		その他有価証券評価差額金	2,041	1.2	1,756
	5	自己株式	74	0.0	93
		資本合計	54,658	31.2	58,821
		負債、少数株主持分 及び資本合計	175,333	100	171,078

【連結損益計算書】

区分	注記 番号	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
売上高					
完成工事高		178,753	100	171,178	100
売上原価					
完成工事原価		159,927	89.5	151,979	88.8
売上総利益					
完成工事総利益		18,826	10.5	19,199	11.2
販売費及び一般管理費	1 2	17,739	9.9	16,061	9.4
営業利益		1,086	0.6	3,138	1.8
営業外収益					
1 受取利息		15		6	
2 受取配当金		80		109	
3 有価証券売却益		113		57	
4 貸地貸家料		183		179	
5 雑収入		258	650	136	489
0.4					
営業外費用					
1 支払利息		253		229	
2 有価証券売却損		123		107	
3 為替差損		59			
4 雑支出		78	515	117	454
0.3					
経常利益		1,222	0.7	3,173	1.9
特別利益					
1 前期損益修正益	3	16		32	
2 固定資産売却益	4	590		242	
3 投資有価証券売却益				189	
4 厚生年金基金代行返上益		10,759	11,365		465
6.4					
特別損失					
1 固定資産売却損	5	168		289	
2 貸倒引当金繰入額		382		33	
3 有価証券等評価損		481		64	
4 早期退職支援金		8,407	9,439		387
5.3					
税金等調整前当期純利益		3,148	1.8	3,250	1.9
法人税、住民税及び 事業税		420		334	
法人税等調整額		2,089	2,509	1,527	1,861
1.4					
当期純利益			639		1,388
0.4					

【連結剰余金計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
区分	注記 番号	金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)					
資本剰余金期首残高			6,831		6,831
資本剰余金増加高					
資本剰余金減少高					
資本剰余金期末残高			6,831		6,831
(利益剰余金の部)					
利益剰余金期首残高			42,647		42,262
利益剰余金増加高					
当期純利益		639	639	1,388	1,388
利益剰余金減少高					
1 株主配当金		966		964	
2 役員賞与金		58	1,024	41	1,005
利益剰余金期末残高			42,262		42,645

【連結キャッシュ・フロー計算書】

		前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
区分	注記 番号	金額(百万円)	金額(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,148	3,250
2		3,990	3,450
3		278	239
4		15,994	795
5		138	320
6		25	5
7		96	115
8		253	229
9		54	27
10		481	64
11		10	139
12		421	46
13		5,049	10,551
14		322	1,401
15		289	29
16		6,414	6,770
17		1,854	299
18		752	356
19		58	41
20		2,687	2,026
	小計	11,557	12,648
21	法人税等の支払額	1,204	376
営業活動によるキャッシュ・フロー		12,761	12,271
投資活動によるキャッシュ・フロー			
1		2,072	1,362
2		1,882	2,003
3		2,232	257
4		4,424	1,949
5		49	50
6		14	11
7		2,633	1,348
8		939	412
9		95	115
10		253	229
11		212	112
投資活動によるキャッシュ・フロー		329	1,134
財務活動によるキャッシュ・フロー			
1		3,309	710
2		1,093	2,984
3		3,126	3,117
4		62	18
5		966	963
財務活動によるキャッシュ・フロー		6,372	1,825
現金及び現金同等物に係る換算差額		54	27
現金及び現金同等物の増加・減少()額		18,859	11,553
現金及び現金同等物の期首残高		27,924	9,065
現金及び現金同等物の期末残高		9,065	20,618

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・誠和建設株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC(THAILAND)CO.,LTD. ・株式会社フィルテック ・台章電気設備股? 有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>	<p>連結子会社数 1社 連結子会社名は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載のとおり。</p> <p>非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・統一能科建筑安装(上海)有限公司 ・誠和建設株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC(THAILAND)CO.,LTD. ・株式会社フィルテック ・台湾統一能科股? 有限公司</p> <p>非連結子会社は、いずれも小規模会社であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていない。</p>
2 持分法の適用に関する事項	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ連結純損益及び連結剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・誠和建設株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC(THAILAND)CO.,LTD. ・株式会社フィルテック ・台章電気設備股? 有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ・ゼネラルヒートポンプ工業株式会社</p> <p>また、当社は(株)中部プラントサービスの議決権の20%を保有しているが、人事、技術、取引等の関係がなく、同社の財務及び営業の方針に対し重要な影響を与えることが出来ないため、関係会社には含めていない。</p>	<p>非連結子会社及び関連会社に対する投資については、それぞれ当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外している。</p> <p>持分法非適用の非連結子会社名 ・北京統一能科設計諮詢有限公司 ・統一能科建筑安装(上海)有限公司 ・誠和建設株式会社 ・TOENEC PHILIPPINES INCORPORATED ・TOENEC(THAILAND)CO.,LTD. ・株式会社フィルテック ・台湾統一能科股? 有限公司</p> <p>持分法非適用の関連会社名 ・ゼネラルヒートポンプ工業株式会社 同左</p>
3 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社の事業年度は、連結財務諸表提出会社と同一である。</p>	<p>同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
<p>4 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却方法</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの 決算期末日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法</p> <p>有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(建物附属設備を除く)については定額法 なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>無形固定資産 定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法</p> <p>貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当連結会計年度の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。</p>	<p>有価証券 子会社株式及び関連会社株式 同左 その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p> <p>デリバティブ 時価法</p> <p>たな卸資産 未成工事支出金 同左 材料貯蔵品、商品 同左</p> <p>有形固定資産 同左</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>貸倒引当金 同左</p> <p>完成工事補償引当金 同左</p>

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)						
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。 (追加情報) 当社及び連結子会社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社及び連結子会社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う損益に与えた影響額等については、「退職給付に関する注記」に記載している。 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生連結会計年度から費用処理している。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。なお、特例処理の要件を満たしている金利スワップについては特例処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <table border="1" data-bbox="991 1518 1406 1639"> <thead> <tr> <th>ヘッジ手段</th> <th>ヘッジ対象</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>コモディティ・スワップ</td> <td>低硫黄A重油</td> </tr> <tr> <td>金利スワップ</td> <td>借入金</td> </tr> </tbody> </table> <p>ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限規程及び取引限度額を定めた内部規定に基づき、ヘッジ対象に係る価格相場変動リスク、為替相場変動リスク及び金利変動リスクを一定の範囲内でヘッジしている。</p>	ヘッジ手段	ヘッジ対象	コモディティ・スワップ	低硫黄A重油	金利スワップ	借入金
ヘッジ手段	ヘッジ対象							
コモディティ・スワップ	低硫黄A重油							
金利スワップ	借入金							

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
(6) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	<p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は13,842百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっている。</p> <p>自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(企業会計基準第1号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準によっている。これによる当連結会計年度の損益に与える影響はない。 なお、連結財務諸表規則の改正により、当連結会計年度における連結貸借対照表の資本の部及び連結剰余金計算書については改正後の連結財務諸表規則により作成している。</p> <p>1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)が平成14年4月1日以後開始する連結会計年度に係る連結財務諸表から適用されることになったことに伴い、当連結会計年度から同会計基準及び適用指針によっている。なお、これによる影響については、「1株当たり情報に関する注記」に記載している。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計又は相場変動を半期毎に比較し、両者の変動額等を基礎にして、ヘッジ有効性を評価している。 ただし、特例処理によっている金利スワップについては、有効性の評価を省略している。</p> <p>長期請負工事の収益計上処理 請負金額5億円以上で、かつ工期が12ヵ月以上の工事については、工事進行基準を適用しており、完成工事高は13,402百万円である。</p> <p>消費税等の会計処理 同左</p>
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	<p>連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用している。</p>	同左
6 利益処分項目等の取扱いに関する事項	<p>連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について連結会計年度中に確定した利益処分に基いて作成している。</p>	同左

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
7 連結キャッシュ・フロー 計算書における資金の範囲	連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能又は3ヶ月以内に満期の到来する預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなる。	同左

(表示方法の変更)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	(連結損益計算書関係) 前連結会計年度まで区分掲記していた「為替差損」(当連結会計年度34百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、当連結会計年度より、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更した。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)																																
<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">146百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">29</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">誠和建設(株)(非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フィルテック(非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171</td> </tr> </table> <p>3 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。 当連結会計年度末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">借入実行残高</td> <td style="text-align: right;"></td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black; padding-left: 20px;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式96,649,954株である。</p> <p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式198,218株である。</p>	投資有価証券(株式)	146百万円	その他(出資金)	29	誠和建設(株)(非連結子会社)	71 百万円	ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	60	(株)フィルテック(非連結子会社)	40	計	171	貸出コミットメントの総額	8,000 百万円	借入実行残高		差引額	8,000	<p>1 このうち非連結子会社及び関連会社に対する金額は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">投資有価証券(株式)</td> <td style="text-align: right;">155百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他(出資金)</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </table> <p>2 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">誠和建設(株)(非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">台湾統一能科股? 有限公司 (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">(株)フィルテック(非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td> </tr> </table> <p>4 当社の発行済株式総数は、普通株式96,649,954株である。</p> <p>5 連結会社が保有する自己株式の数は、普通株式252,390株である。</p>	投資有価証券(株式)	155百万円	その他(出資金)	108	ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	90 百万円	誠和建設(株)(非連結子会社)	71	台湾統一能科股? 有限公司 (非連結子会社)	41	(株)フィルテック(非連結子会社)	40	計	242
投資有価証券(株式)	146百万円																																
その他(出資金)	29																																
誠和建設(株)(非連結子会社)	71 百万円																																
ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	60																																
(株)フィルテック(非連結子会社)	40																																
計	171																																
貸出コミットメントの総額	8,000 百万円																																
借入実行残高																																	
差引額	8,000																																
投資有価証券(株式)	155百万円																																
その他(出資金)	108																																
ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	90 百万円																																
誠和建設(株)(非連結子会社)	71																																
台湾統一能科股? 有限公司 (非連結子会社)	41																																
(株)フィルテック(非連結子会社)	40																																
計	242																																

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																
<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,861百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>1,378</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金繰入額</td> <td>234</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,389</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、337百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>償却済債権取立額</td> <td>16百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>土地</td> <td>590百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>7</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>24</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>62</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>67</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>1</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>168</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,861百万円	退職給付費用	1,378	貸倒引当金繰入額	234	減価償却費	1,389	償却済債権取立額	16百万円	土地	590百万円	建物	5百万円	構築物	7	機械装置	24	車両運搬具	62	工具器具・備品	67	その他	1	計	168	<p>1 このうち主要な費目及び金額は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>従業員給料手当</td> <td>7,249百万円</td> </tr> <tr> <td>退職給付費用</td> <td>935</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>1,275</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費は、310百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>償却済債権取立額</td> <td>10百万円</td> </tr> <tr> <td>貸倒引当金戻入額</td> <td>22</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>32</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>8</td> </tr> <tr> <td>土地</td> <td>218</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>242</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table> <tr> <td>建物</td> <td>13百万円</td> </tr> <tr> <td>構築物</td> <td>3</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td>5</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td>55</td> </tr> <tr> <td>工具器具・備品</td> <td>191</td> </tr> <tr> <td>ソフトウェア</td> <td>18</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>0</td> </tr> <tr> <td>計</td> <td>289</td> </tr> </table>	従業員給料手当	7,249百万円	退職給付費用	935	減価償却費	1,275	償却済債権取立額	10百万円	貸倒引当金戻入額	22	計	32	建物	15百万円	構築物	8	土地	218	その他	0	計	242	建物	13百万円	構築物	3	機械装置	5	車両運搬具	55	工具器具・備品	191	ソフトウェア	18	その他	0	計	289
従業員給料手当	7,861百万円																																																																
退職給付費用	1,378																																																																
貸倒引当金繰入額	234																																																																
減価償却費	1,389																																																																
償却済債権取立額	16百万円																																																																
土地	590百万円																																																																
建物	5百万円																																																																
構築物	7																																																																
機械装置	24																																																																
車両運搬具	62																																																																
工具器具・備品	67																																																																
その他	1																																																																
計	168																																																																
従業員給料手当	7,249百万円																																																																
退職給付費用	935																																																																
減価償却費	1,275																																																																
償却済債権取立額	10百万円																																																																
貸倒引当金戻入額	22																																																																
計	32																																																																
建物	15百万円																																																																
構築物	8																																																																
土地	218																																																																
その他	0																																																																
計	242																																																																
建物	13百万円																																																																
構築物	3																																																																
機械装置	5																																																																
車両運搬具	55																																																																
工具器具・備品	191																																																																
ソフトウェア	18																																																																
その他	0																																																																
計	289																																																																

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)												
<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>11,147百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>2,081</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>9,065</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 該当事項なし。</p>	現金預金勘定	11,147百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,081	現金及び現金同等物	9,065	<p>1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table> <tr> <td>現金預金勘定</td> <td>22,058百万円</td> </tr> <tr> <td>預入期間が3ヶ月を超える定期預金</td> <td>1,440</td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>20,618</td> </tr> </table> <p>2 重要な非資金取引の内容 同左</p>	現金預金勘定	22,058百万円	預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,440	現金及び現金同等物	20,618
現金預金勘定	11,147百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	2,081												
現金及び現金同等物	9,065												
現金預金勘定	22,058百万円												
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	1,440												
現金及び現金同等物	20,618												

(リース取引関係)

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																				
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引																																																				
1 借主側	1 借主側																																																				
(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																				
<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">176</td> <td style="text-align: center;">94</td> <td style="text-align: center;">82</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">137</td> <td style="text-align: center;">82</td> <td style="text-align: center;">55</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">317</td> <td style="text-align: center;">179</td> <td style="text-align: center;">138</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	機械装置	3	2	0	車両運搬具	176	94	82	工具器具 ・備品	137	82	55	合計	317	179	138	<table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th></th> <th style="text-align: center;">取得価額 相当額</th> <th style="text-align: center;">減価償却 累計額 相当額</th> <th style="text-align: center;">期末残高 相当額</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">803</td> <td style="text-align: center;">26</td> <td style="text-align: center;">777</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">2</td> <td style="text-align: center;">0</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">160</td> <td style="text-align: center;">95</td> <td style="text-align: center;">65</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">131</td> <td style="text-align: center;">89</td> <td style="text-align: center;">41</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,098</td> <td style="text-align: center;">213</td> <td style="text-align: center;">885</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		百万円	百万円	百万円	建物	803	26	777	機械装置	2	2	0	車両運搬具	160	95	65	工具器具 ・備品	131	89	41	合計	1,098	213	885
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																		
機械装置	3	2	0																																																		
車両運搬具	176	94	82																																																		
工具器具 ・備品	137	82	55																																																		
合計	317	179	138																																																		
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額																																																		
	百万円	百万円	百万円																																																		
建物	803	26	777																																																		
機械装置	2	2	0																																																		
車両運搬具	160	95	65																																																		
工具器具 ・備品	131	89	41																																																		
合計	1,098	213	885																																																		
(2) 未経過リース料期末残高相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当額																																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">52百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">100</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">153</td> </tr> </table>	1年内	52百万円	1年超	100	計	153	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">111百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">794</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 40px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">905</td> </tr> </table>	1年内	111百万円	1年超	794	計	905																																								
1年内	52百万円																																																				
1年超	100																																																				
計	153																																																				
1年内	111百万円																																																				
1年超	794																																																				
計	905																																																				
(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額																																																				
<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">65百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">58百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">6百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	65百万円	減価償却費相当額	58百万円	支払利息相当額	6百万円	<table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">94百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">81百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">18百万円</td> </tr> </table>	支払リース料	94百万円	減価償却費相当額	81百万円	支払利息相当額	18百万円																																								
支払リース料	65百万円																																																				
減価償却費相当額	58百万円																																																				
支払利息相当額	6百万円																																																				
支払リース料	94百万円																																																				
減価償却費相当額	81百万円																																																				
支払利息相当額	18百万円																																																				
(4) 減価償却費相当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額の算定方法																																																				
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左																																																				
(5) 利息相当額の算定方法	(5) 利息相当額の算定方法																																																				
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。	同左																																																				

前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																																																
<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">27</td> <td style="text-align: center;">3</td> <td style="text-align: center;">24</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">849</td> <td style="text-align: center;">545</td> <td style="text-align: center;">304</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">211</td> <td style="text-align: center;">114</td> <td style="text-align: center;">97</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">187</td> <td style="text-align: center;">88</td> <td style="text-align: center;">98</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,276</td> <td style="text-align: center;">752</td> <td style="text-align: center;">524</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">167百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">309</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">476</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">241百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">176百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">34百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額とリース物件の取得価額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	建物	27	3	24	機械装置	849	545	304	車両運搬具	211	114	97	工具器具 ・備品	187	88	98	合計	1,276	752	524	1年内	167百万円	1年超	309	計	476	受取リース料	241百万円	減価償却費	176百万円	受取利息相当額	34百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額</th> <th>減価償却 累計額</th> <th>期末残高</th> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> <td style="text-align: center;">百万円</td> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>建物</td> <td style="text-align: center;">24</td> <td style="text-align: center;">4</td> <td style="text-align: center;">19</td> </tr> <tr> <td>機械装置</td> <td style="text-align: center;">655</td> <td style="text-align: center;">413</td> <td style="text-align: center;">241</td> </tr> <tr> <td>車両運搬具</td> <td style="text-align: center;">197</td> <td style="text-align: center;">106</td> <td style="text-align: center;">91</td> </tr> <tr> <td>工具器具 ・備品</td> <td style="text-align: center;">200</td> <td style="text-align: center;">91</td> <td style="text-align: center;">109</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: center;">1,077</td> <td style="text-align: center;">615</td> <td style="text-align: center;">461</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">253</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">416</td> </tr> </table> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">204百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">29百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p>		取得価額	減価償却 累計額	期末残高		百万円	百万円	百万円	建物	24	4	19	機械装置	655	413	241	車両運搬具	197	106	91	工具器具 ・備品	200	91	109	合計	1,077	615	461	1年内	163百万円	1年超	253	計	416	受取リース料	204百万円	減価償却費	151百万円	受取利息相当額	29百万円
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
建物	27	3	24																																																																														
機械装置	849	545	304																																																																														
車両運搬具	211	114	97																																																																														
工具器具 ・備品	187	88	98																																																																														
合計	1,276	752	524																																																																														
1年内	167百万円																																																																																
1年超	309																																																																																
計	476																																																																																
受取リース料	241百万円																																																																																
減価償却費	176百万円																																																																																
受取利息相当額	34百万円																																																																																
	取得価額	減価償却 累計額	期末残高																																																																														
	百万円	百万円	百万円																																																																														
建物	24	4	19																																																																														
機械装置	655	413	241																																																																														
車両運搬具	197	106	91																																																																														
工具器具 ・備品	200	91	109																																																																														
合計	1,077	615	461																																																																														
1年内	163百万円																																																																																
1年超	253																																																																																
計	416																																																																																
受取リース料	204百万円																																																																																
減価償却費	151百万円																																																																																
受取利息相当額	29百万円																																																																																

(有価証券関係)
前連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成15年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	1,294	3,309	2,015
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	200	202	2
小計	1,494	3,512	2,017
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	1,442	1,137	305
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	13,830	8,704	5,126
小計	15,273	9,841	5,431
合計	16,767	13,353	3,413

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
18,726	113	123

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成15年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,164百万円

MMF・中期国債ファンド等

合計 1,164

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成15年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	312	1,649	2,835
合計	312	1,649	2,835

(注) 1 満期保有目的の債券はない。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について289百万円の減損処理を行っている。

当連結会計年度

有価証券

1 その他有価証券で時価のあるもの(平成16年3月31日)

区分	取得原価 (百万円)	連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	2,306	7,005	4,699
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	2,325	2,585	260
小計	4,632	9,591	4,959
(2) 連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	251	226	25
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	10,129	8,133	1,996
小計	10,381	8,359	2,021
合計	15,013	17,951	2,937

2 当連結会計年度中に売却したその他有価証券(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

売却額(百万円)	売却益の合計(百万円)	売却損の合計(百万円)
2,649	247	107

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額(平成16年3月31日)

その他有価証券

非上場株式(店頭売買株式を除く) 1,341百万円

MMF・中期国債ファンド等

合計 1,341

4 その他有価証券のうち満期のあるものの今後の償還予定額(平成16年3月31日)

区分	1年以内 (百万円)	1年超5年以内 (百万円)	5年超10年以内 (百万円)
債券			
国債・地方債等			
社債			
その他			
その他	789	2,054	2,629
合計	789	2,054	2,629

(注) 1 満期保有目的の債券はない。

2 当連結会計年度において、その他有価証券で時価のある株式について30百万円の減損処理を行っている。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引を行っていないので、該当事項はない。

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はない。

(退職給付関係)

前連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。厚生年金基金については、トーエネック厚生年金基金(グループ内の総合設立)を有しており、平成4年4月より従来採用していた適格年金制度から移行している。また、従業員の退職等において、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

なお、当社及び連結子会社は、厚生年金基金の代行部分について、平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。

2 退職給付債務に関する事項(平成15年3月31日)

退職給付債務	64,678百万円
年金資産	16,665
未積立退職給付債務	48,013
未認識数理計算上の差異	7,483
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上純額	40,529
前払年金費用	
退職給付引当金	40,529

(注) 1 厚生年金基金の代行部分返上に関し、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものととして会計処理している。なお、平成15年3月31日現在において測定された年金資産の返還相当額は16,383百万円である。

2 割増加算退職金、早期退職支援金は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

勤務費用	3,735百万円
利息費用	2,968
期待運用収益	1,473
数理計算上の差異の費用処理額	567
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用	5,797
厚生年金基金の代行部分返上に伴う損益	10,759
計	4,961

(注) 1 上記退職給付費用以外に割増加算退職金95百万円を支払っており、営業費用として計上している。また、早期退職支援金として8,407百万円を特別損失に計上している。

2 厚生年金基金に対する従業員拠出額を控除している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	3.0%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額及び数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。)

(注) 前連結会計年度の計算において適用した期待運用収益率は4.0%であったが、当連結会計年度において再検討を行った結果、3.5%に変更している。

当連結会計年度

1 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として、厚生年金基金制度及び退職一時金制度を設けている。厚生年金基金については、トーエネック厚生年金基金(グループ内の総合設立)を有しており、平成4年4月より従来採用していた適格年金制度から移行している。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増加算退職金等を支給する場合がある。

2 退職給付債務に関する事項(平成16年3月31日)

退職給付債務	68,893百万円
年金資産	22,108
未積立退職給付債務	46,784
未認識数理計算上の差異	7,051
未認識過去勤務債務	
連結貸借対照表計上純額	39,733
前払年金費用	
退職給付引当金	39,733

(注) 割増加算退職金、早期退職支援金は含めていない。

3 退職給付費用に関する事項(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

勤務費用	2,080百万円
利息費用	1,940
期待運用収益	583
数理計算上の差異の費用処理額	577
過去勤務債務の費用処理額	
退職給付費用	4,014

(注) 上記退職給付費用以外に割増加算退職金118百万円を支払っており、営業費用として計上している。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

退職給付見込額の期間配分方法	期間定額基準
割引率	2.5%
期待運用収益率	3.5%
過去勤務債務の額及び数理計算上の差異の処理年数	15年(発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により、発生連結会計年度から費用処理する。)

(注) 前連結会計年度の計算において適用した割引率は3.0%であったが、当連結会計年度において再検討を行った結果、2.5%に変更している。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰越税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入限度 超過額	745百万円	667百万円
賞与引当金損金算入限度 超過額	1,246	1,622
未払事業税否認	7	5
退職給付引当金損金算入 限度超過額	14,416	14,900
役員退職慰労引当金	304	174
有価証券等評価損否認	268	313
その他有価証券評価差額金	2,059	697
税務上の繰越欠損金	4,153	1,955
その他	249	210
繰延税金資産合計	23,451	20,548
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	687	1,878
固定資産圧縮積立金	555	547
その他	18	13
繰延税金負債合計	1,261	2,439
繰延税金資産の純額	22,189	18,109

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成15年3月31日)	当連結会計年度 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.00 %	42.00 %
(調整)		
永久に損金に算入されな い項目	9.59	8.12
永久に益金に算入されな い項目	1.62	0.95
住民税均等割等	5.64	5.03
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	23.78	
その他	0.31	3.07
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	79.70	57.27

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

前連結会計年度(平成15年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の42.00%から40.20%に変更された。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が810百万円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が748百万円増加し、その他有価証券評価差額金が61百万円減少している。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	173,317	5,436	178,753		178,753
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		5,030	5,030	(5,030)	
計	173,317	10,466	183,783	(5,030)	178,753
営業費用	168,295	9,820	178,116	(449)	177,666
営業利益	5,021	646	5,667	(4,580)	1,086
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	155,362	11,800	167,162	8,171	175,333
減価償却費	1,396	2,171	3,567	422	3,990
資本的支出	908	1,414	2,323	27	2,350

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

	設備工事業 (百万円)	その他の事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
売上高及び営業損益					
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	165,511	5,667	171,178		171,178
(2) セグメント間の内部 売上高又は振替高		4,265	4,265	(4,265)	
計	165,511	9,933	175,444	(4,265)	171,178
営業費用	158,446	9,495	167,942	98	168,040
営業利益	7,064	437	7,502	(4,364)	3,138
資産、減価償却費 及び資本的支出					
資産	146,095	11,591	157,687	13,390	171,078
減価償却費	1,243	1,823	3,066	384	3,450
資本的支出	295	1,075	1,371	20	1,391

(注) 1 事業区分の方法及び各区分に属する主要な事業の内容

(1) 事業区分の方法

日本標準産業分類及び連結損益計算書の売上集計区分を勘案して区分した。

(2) 各区分に属する主要な事業の内容

設備工事業：電気・管工事その他設備工事全般に関する事業

その他の事業：商品販売、賃貸リース、損害保険代理業他

2 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は前連結会計年度4,821百万円、当連結会計年度4,697百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社本店の管理部門に係る費用である。

3 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は前連結会計年度9,027百万円、当連結会計年度14,010百万円であり、その主なものは連結財務諸表提出会社での余資運用資金(現金預金)、長期投資資金(投資有価証券)及び管理部門に係る資産である。

4 減価償却費及び資本的支出には長期前払費用とその償却額が含まれている。

【所在地別セグメント情報】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

在外連結子会社及び重要な在外支店がないため、所在地別セグメント情報の記載をしていない。

【海外売上高】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)及び当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

海外売上高が連結売上高の10%未満のため、海外売上高の記載を省略した。

【関連当事者との取引】

前連結会計年度(自平成14年4月1日 至平成15年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等	事業上の関係			
その他の 関係会社	中部電力㈱ (名古屋市東区)	374,519	電気事業	直接	25.72	兼任	1名	工事請負、商品販 売、土地等の賃貸借	
				間接	0	転籍	7名		
				取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				営業取引	電気工事の受 注	79,776	完成工事 未収入金	17,439	
							未成工事 受入金	1,629	
	商品売上	343	未収入金	33					
	土地等の賃借	9							
	営業取引以外 の取引	土地の賃貸	3						

当連結会計年度(自平成15年4月1日 至平成16年3月31日)

親会社及び法人主要株主等

属性	会社等の名称 (住所)	資本金 (百万円)	事業の内容	議決権等の 被所有割合 (%)	関係内容				
					役員の兼任等	事業上の関係			
その他の 関係会社	中部電力㈱ (名古屋市東区)	374,519	電気事業	直接	25.72	兼任	1名	工事請負、商品販 売、土地等の賃貸借	
				間接	0	転籍	5名		
				取引の内容			取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
				営業取引	電気工事の受 注	73,627	完成工事 未収入金	12,553	
							未成工事 受入金	787	
	商品売上	363	未収入金	46					
	土地等の賃借	9							
	営業取引以外 の取引	土地の賃貸	3						

(注) 1 取引金額には消費税等を含んでおらず、期末残高には消費税等を含んでいる。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

(1) 配電線工事については、当社希望価格を提示し、価格交渉の上取引金額を決定している。

(2) その他の工事請負・商品売上については、当社と関連を有しない他の当事者と同等の条件によっ
て
いる。

(3) 土地等の賃貸・賃借については、近隣の取引実勢に基づいて、2年毎に交渉の上決定している。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	566.27円	609.87円
1株当たり当期純利益	6.19円	14.07円
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益 については、調整計算の結果、1株当 り当期純利益が希薄化しないため記載 していない。 当連結会計年度から「1株当たり当期 純利益に関する会計基準」(企業会計 基準第2号)及び「1株当たり当期純利 益に関する会計基準の適用指針」(企 業会計基準適用指針第4号)を適用して いる。なお、同会計基準及び適用指針 を前連結会計年度に適用した場合の1株 当たり情報については、以下のとおり となる。 1株当たり純資産額 587.82円 1株当たり当期純利益 13.31円 潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 12.64円	13.31円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前連結会計年度 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	639	1,388
普通株主に帰属しない金額(百万円)	41	32
(うち利益処分による役員賞与金)(百万円)	41	32
普通株式に係る当期純利益(百万円)	598	1,356
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,550	96,426
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		84
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)		84
普通株式増加数(千株)		11,818
(うち転換社債)(千株)		11,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整 後1株当たり当期純利益の算定に含めなか った潜在株式の概要	第2回転換社債及び第3回転換 社債。これらの概要は、「新株 予約権等の状況」及び連結財務 諸表の「社債明細表」に記載の とおり。	

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
当社	第2回無担保 転換社債	平成6年 6月9日	8,990	8,990 (8,990)	1.0	なし	平成16年 9月30日
当社	第3回無担保 転換社債	平成6年 6月9日	4,998	4,998	1.1	なし	平成18年 9月29日
合計			13,988	13,988			

(注) 1 転換社債に関する記載は次のとおりである。

銘柄	転換請求期間	転換価格(円)	発行株式	資本組入額 (円/株)
第2回	平成6年7月1日～平成16年9月29日	1,183.60	普通株式	592
第3回	平成6年7月1日～平成18年9月28日	1,183.60	普通株式	592

2 連結決算日後5年内における償還予定額は次のとおりである。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
8,990		4,998		

3 当期末残高の()内の金額は、一年内に償還が予定されている転換社債である。

【借入金等明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	4,810	4,100	1.36	
1年以内に返済予定の長期借入金	2,834	2,788	1.22	
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	3,061	2,975	1.33	平成17年4月28日 から 平成20年10月31日
合計	10,706	9,863		

(注) 1 「平均利率」については、借入金の期末残高に対する加重平均利率を記載している。

2 長期借入金の連結決算日後5年内における返済予定額は次のとおりである。

1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
1,824	641	255	254

(2) 【その他】

該当事項なし。

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

区分	注記 番号	第85期 (平成15年3月31日)		第86期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資産の部)						
流動資産						
1		現金預金	10,990		21,322	
2	1	受取手形	6,577		5,340	
3	1	完成工事未収入金	47,072		37,250	
4		未成工事支出金	11,821		10,261	
5		材料貯蔵品	1,354		1,376	
6		商品	103		102	
7		繰延税金資産	3,802		3,664	
8	1	未収入金	1,366		1,988	
9		立替金	4,173		2,591	
10		その他流動資産	30		138	
		貸倒引当金	372		323	
		流動資産合計	86,920	51.9	83,711	51.3
固定資産						
1 有形固定資産						
		(1) 建物	37,388		37,241	
		減価償却累計額	20,293	17,094	21,236	16,005
		(2) 構築物	4,490		4,459	
		減価償却累計額	3,072	1,418	3,181	1,277
		(3) 機械装置	3,015		2,892	
		減価償却累計額	2,732	283	2,653	239
		(4) 車両運搬具	18		15	
		減価償却累計額	17	1	15	0
		(5) 工具器具・備品	5,940		5,848	
		減価償却累計額	5,124	816	5,173	675
		(6) 土地		25,277		25,177
		(7) 建設仮勘定		36		33
		有形固定資産計	44,927		43,410	
2 無形固定資産						
		(1) ソフトウェア	536		542	
		(2) その他無形固定資産	190		188	
		無形固定資産計	726		731	

区分	注記 番号	第85期 (平成15年3月31日)		第86期 (平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
3 投資その他の資産					
(1) 投資有価証券		14,179		18,924	
(2) 関係会社株式		584		623	
(3) 関係会社出資金		29		108	
(4) 関係会社長期貸付金		243		281	
(5) 破産債権、更生債権等		400		373	
(6) 長期前払費用		28		28	
(7) 繰延税金資産		18,082		14,176	
(8) その他投資等		2,822		2,407	
貸倒引当金		1,616		1,460	
投資その他の資産計		34,754		35,463	
固定資産合計		80,408	48.1	79,605	48.7
資産合計		167,328	100	163,317	100
(負債の部)					
流動負債					
1 支払手形		13,095		12,248	
2 工事未払金		28,372		22,311	
3 短期借入金		4,610		4,000	
4 転換社債 (一年以内償還予定)				8,990	
5 未払金		1,677		1,814	
6 未払費用		3,859		4,119	
7 未払法人税等		117		116	
8 未払消費税等		11		415	
9 未成工事受入金		6,008		5,648	
10 完成工事補償引当金		170		165	
11 その他流動負債		854		1,064	
流動負債合計		58,776	35.1	60,894	37.3
固定負債					
1 転換社債		13,988		4,998	
2 退職給付引当金		40,456		39,682	
3 役員退職慰労引当金		681		406	
4 その他固定負債		9		9	
固定負債合計		55,135	33.0	45,097	27.6
負債合計		113,912	68.1	105,991	64.9

区分	注記 番号	第85期 (平成15年3月31日)		第86期 (平成16年3月31日)		
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	
(資本の部)						
資本金	3		7,680	4.6	7,680	4.7
資本剰余金						
資本準備金			6,831		6,831	
資本剰余金合計			6,831	4.1	6,831	4.2
利益剰余金						
1 利益準備金			1,639		1,639	
2 任意積立金						
(1) 海外市場開拓積立金		100			100	
(2) 固定資産圧縮積立金		821			826	
(3) 別途積立金		37,900	38,821		37,900	38,826
3 当期末処分利益			558		682	
利益剰余金合計			41,019	24.5	41,148	25.2
その他有価証券評価差額金			2,041	1.2	1,756	1.1
自己株式	6		74	0.1	93	0.1
資本合計			53,416	31.9	57,325	35.1
負債・資本合計			167,328	100	163,317	100

【損益計算書】

区分	注記 番号	第85期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
売上高	1						
完成工事高		172,951			165,168		
兼業事業売上高		5,189	178,140	100	5,394	170,562	100
売上原価							
完成工事原価			155,630			147,465	
兼業事業売上原価							
商品期首たな卸高		122			103		
当期商品仕入高		4,760			4,994		
合計		4,882			5,098		
商品期末たな卸高		103	4,778		102	4,995	
売上原価合計			160,409	90.0		152,461	89.4
売上総利益							
完成工事総利益	17,320			17,703			
兼業事業総利益	410	17,731	10.0	398	18,101	10.6	
販売費及び一般管理費	2						
役員報酬		286			218		
従業員給料手当		7,576			6,982		
退職給付費用		1,347			925		
役員退職慰労引当金 繰入額		119			106		
法定福利費		884			1,045		
福利厚生費		781			783		
修繕維持費		94			70		
事務用品費		224			185		
通信交通費		627			608		
動力用水光熱費		222			199		
調査研究費		337			310		
広告宣伝費		350			324		
貸倒引当金繰入額		188					
交際費		309			296		
寄付金		54			35		
地代家賃		705			675		
減価償却費		1,218			1,109		
租税公課		403			339		
保険料		20			34		
雑費		1,555	17,308	9.8	1,458	15,708	9.2
営業利益		422	0.2	2,392	1.4		

区分	注記 番号	第85期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	百分比 (%)	金額(百万円)	百分比 (%)
営業外収益	1				
受取利息		13		6	
有価証券利息		0		0	
受取配当金		80		109	
有価証券売却益		113		57	
貸地貸家料		269		246	
雑収入		258	737	129	549
			0.4		0.3
営業外費用					
支払利息		97		73	
社債利息		144		144	
有価証券売却損		123		107	
為替差損		59			
雑支出		78	503	120	447
			0.2		0.2
經常利益			656		2,494
			0.4		1.5
特別利益					
前期損益修正益	3	16		18	
固定資産売却益	4	590		242	
投資有価証券売却益				189	
厚生年金基金代行返上益		10,351	10,958		451
			6.2		0.2
特別損失					
固定資産売却損	5	45		49	
貸倒引当金繰入額		252		32	
有価証券等評価損		480		64	
早期退職支援金		8,407	9,186		146
			5.2		0.1
税引前当期純利益			2,428		2,798
			1.4		1.6
法人税、住民税 及び事業税		188		180	
法人税等調整額		2,015	2,203	1,491	1,671
			1.3		0.9
当期純利益			224		1,127
			0.1		0.7
前期繰越利益			816		37
中間配当額			482		482
当期末処分利益			558		682

完成工事原価報告書

区分	注記 番号	第85期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)		第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
材料費		47,446	30.5	44,120	29.9
労務費		14,530	9.3	12,591	8.5
(うち労務外注費)		()	()	()	()
外注費		55,671	35.8	55,850	37.9
経費		37,981	24.4	34,903	23.7
(うち人件費)		(23,671)	(15.2)	(21,793)	(14.8)
計		155,630	100	147,465	100

(注) 原価計算の方法は、個別原価計算である。

【利益処分計算書】

区分	注記 番号	第85期 (平成15年6月26日) 株主総会決議		第86期 (平成16年6月25日) 株主総会決議	
		金額(百万円)		金額(百万円)	
当期末処分利益			558		682
任意積立金取崩額					
固定資産圧縮積立金 取崩額				12	12
合計			558		694
利益処分額					
株主配当金		482		481	
(1株につき)		(5円)		(5円)	
役員賞与金		33		27	
(取締役賞与金)		(26)		(20)	
(監査役賞与金)		(7)		(7)	
任意積立金					
固定資産圧縮積立金		5	521		509
次期繰越利益			37		185

- (注) 1 平成14年12月10日に482百万円(1株につき5円)の中間配当を実施した。
 2 平成15年12月10日に482百万円(1株につき5円)の中間配当を実施した。
 3 固定資産圧縮積立金は、租税特別措置法の規定によるものである。

重要な会計方針

	第85期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	<p>子会社株式及び関連会社株式 移動平均法による原価法</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)</p> <p>時価のないもの 移動平均法による原価法</p>	<p>子会社株式及び関連会社株式 同左</p> <p>その他有価証券 時価のあるもの 同左</p> <p>時価のないもの 同左</p>
2 デリバティブの評価基準及び評価方法		デリバティブ 時価法
3 たな卸資産の評価基準及び評価方法	<p>未成工事支出金 個別法による原価法</p> <p>材料貯蔵品、商品 移動平均法による原価法</p>	<p>未成工事支出金 同左</p> <p>材料貯蔵品、商品 同左</p>
4 固定資産の減価償却の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法) なお、耐用年数及び残存価額については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 定額法 なお、耐用年数については、法人税法に規定する方法と同一の基準によっている。 また、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっている。</p> <p>(3) 少額減価償却資産 取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、各事業年度毎に一括して3年間で均等償却を行っている。</p>	<p>(1) 有形固定資産 同左</p> <p>(2) 無形固定資産及び長期前払費用 同左</p> <p>(3) 少額減価償却資産 同左</p>
5 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上する方法によっている。</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 完成工事にかかる瑕疵担保等の費用に備えるため、当期の完成工事高の1/1000相当額を計上する方法によっている。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p> <p>(2) 完成工事補償引当金 同左</p>

	第85期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度から費用処理している。</p> <p>(追加情報) 当社は、確定給付企業年金法の施行に伴い、厚生年金基金の代行部分について平成15年3月14日に厚生労働大臣から将来分支給義務免除の認可を受けた。 当社は、「退職給付会計に関する実務指針(中間報告)」(日本公認会計士協会会計制度委員会報告第13号)第47-2項に定める経過措置を適用し、当該認可の日において代行部分に係る退職給付債務と返還相当額の年金資産を消滅したものとみなして処理している。 本処理に伴う影響額は、特別利益として10,351百万円計上されている。なお、当期末における返還相当額は15,911百万円である。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上する方法によっている。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、期末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上する方法によっている。 過去勤務債務及び数理計算上の差異については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(15年)による定額法により、発生年度から費用処理している。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>
6 完成工事高の計上基準	<p>長期大型(工期12か月以上、請負額5億円以上)の工事に係る収益の計上については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用している。 なお、工事進行基準によった完成工事高は13,842百万円である。</p>	<p>同左</p> <p>なお、工事進行基準によった完成工事高は13,402百万円である。</p>
7 リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>同左</p>

	第85期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
8 ヘッジ会計の方法		<p>ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっている。 ヘッジ手段とヘッジ対象 (ヘッジ手段) コモディティ・スワップ (ヘッジ対象) 低硫黄A重油 ヘッジ方針 デリバティブ取引に関する権限 規程及び取引限度額を定めた内部 規定に基づき、ヘッジ対象に係る 価格相場変動リスク及び為替相場 変動リスクを一定の範囲内でヘッ ジしている。 ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロ ー変動の累計又は相場変動とヘッ ジ手段のキャッシュ・フロー変動 の累計又は相場変動を半期毎に比 較し、両者の変動額等を基礎にし て、ヘッジ有効性を評価してい る。</p>
9 その他財務諸表作成のた めの重要な事項	<p>(1)消費税等の会計処理 消費税及び地方消費税の会計処理 は、税抜方式によっている。</p> <p>(2)自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準 「自己株式及び法定準備金の取崩等 に関する会計基準」(企業会計基準第 1号)が平成14年4月1日以後開始す る事業年度に係る財務諸表から適用さ れることになったことに伴い、当期か ら同会計基準によっている。これによ る当期の損益に与える影響はない。 なお、財務諸表等規則の改正によ り、当期における貸借対照表の資本の 部については、改正後の財務諸表等規 則により作成している。</p> <p>(3)1株当たり情報 「1株当たり当期純利益に関する会 計基準」(企業会計基準第2号)及び 「1株当たり当期純利益に関する会計 基準の適用指針」(企業会計基準適用 指針第4号)が平成14年4月1日以後開 始する事業年度に係る財務諸表から適 用されることになったことに伴い、当 期から同会計基準及び適用指針によっ ている。なお、これによる影響につい ては「1株当たり情報に関する注記」 に記載している。</p>	<p>(1)消費税等の会計処理 同左</p>

(表示方法の変更)

第85期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
	(損益計算書関係) 第85期まで区分掲記していた「為替差損」(第86期34百万円)は、営業外費用総額の100分の10以下となったため、第86期より、営業外費用の「雑支出」に含めて表示することに変更した。

注記事項

(貸借対照表関係)

第85期 (平成15年3月31日)	第86期 (平成16年3月31日)																								
<p>1 このうち関係会社に対するものは17,551百万円である。</p> <p>2 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">誠和建設(株)(非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">71 百万円</td> </tr> <tr> <td>ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)</td> <td style="text-align: right;">60</td> </tr> <tr> <td>(株)フィルテック(非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">171</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式 普通株式 200,000,000株の総数 発行済株式の総数 普通株式 96,649,954株</p> <p>4 配当制限 商法第290条第1項の規定により配当に充当することが制限されている純資産額はない。</p> <p>5 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行2行と貸出コミットメント契約を締結している。 当期末における貸出コミットメントに係る借入未実行残高等は次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">貸出コミットメントの総額</td> <td style="text-align: right;">8,000 百万円</td> </tr> <tr> <td>借入実行残高</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">差引額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">8,000</td> </tr> </table> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 198,218株である。</p>	誠和建設(株)(非連結子会社)	71 百万円	ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	60	(株)フィルテック(非連結子会社)	40	計	171	貸出コミットメントの総額	8,000 百万円	借入実行残高	-	差引額	8,000	<p>1 このうち関係会社に対するものは12,736百万円である。</p> <p>2 偶発債務 下記のとおり銀行借入に対し保証を行っている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)</td> <td style="text-align: right;">90 百万円</td> </tr> <tr> <td>誠和建設(株)(非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">71</td> </tr> <tr> <td>台湾統一能科股? 有限公司 (非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">41</td> </tr> <tr> <td>(株)フィルテック(非連結子会社)</td> <td style="text-align: right;">40</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td> </tr> </table> <p>3 会社が発行する株式 普通株式 200,000,000株の総数 発行済株式の総数 普通株式 96,649,954株</p> <p>4 配当制限 商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 1,756百万円</p> <p>6 当社が保有する自己株式の数は、普通株式 252,390株である。</p>	ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	90 百万円	誠和建設(株)(非連結子会社)	71	台湾統一能科股? 有限公司 (非連結子会社)	41	(株)フィルテック(非連結子会社)	40	計	242
誠和建設(株)(非連結子会社)	71 百万円																								
ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	60																								
(株)フィルテック(非連結子会社)	40																								
計	171																								
貸出コミットメントの総額	8,000 百万円																								
借入実行残高	-																								
差引額	8,000																								
ゼネラルヒートポンプ工業(株) (持分法非適用関連会社)	90 百万円																								
誠和建設(株)(非連結子会社)	71																								
台湾統一能科股? 有限公司 (非連結子会社)	41																								
(株)フィルテック(非連結子会社)	40																								
計	242																								

(損益計算書関係)

第85期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)																																																										
<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">79,831百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">741</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">108</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、337百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却済債権取立額</td> <td style="text-align: right;">16百万円</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">590百万円</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">5百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">24</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">45</td> </tr> </table>	完成工事高	79,831百万円	兼業事業売上高	741	営業外収益	108	償却済債権取立額	16百万円	土地	590百万円	建物	5百万円	構築物	7	機械装置	24	工具器具・備品	8	その他	0	計	45	<p>1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれている。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">完成工事高</td> <td style="text-align: right;">73,724百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">兼業事業売上高</td> <td style="text-align: right;">669</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">営業外収益</td> <td style="text-align: right;">90</td> </tr> </table> <p>2 一般管理費に含まれる研究開発費の総額は、310百万円である。 なお、当期製造費用に含まれる研究開発費はない。</p> <p>3 前期損益修正益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">償却済債権取立額</td> <td style="text-align: right;">10百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">貸倒引当金戻入益</td> <td style="text-align: right;">7</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">18</td> </tr> </table> <p>4 固定資産売却益の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">15百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">土地</td> <td style="text-align: right;">218</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">242</td> </tr> </table> <p>5 固定資産売却損の内訳は、次のとおりである。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="padding-left: 20px;">建物</td> <td style="text-align: right;">13百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">構築物</td> <td style="text-align: right;">3</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">機械装置</td> <td style="text-align: right;">5</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">工具器具・備品</td> <td style="text-align: right;">8</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">ソフトウェア</td> <td style="text-align: right;">16</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">その他</td> <td style="text-align: right;">0</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">49</td> </tr> </table>	完成工事高	73,724百万円	兼業事業売上高	669	営業外収益	90	償却済債権取立額	10百万円	貸倒引当金戻入益	7	計	18	建物	15百万円	構築物	8	土地	218	その他	0	計	242	建物	13百万円	構築物	3	機械装置	5	工具器具・備品	8	ソフトウェア	16	その他	0	計	49
完成工事高	79,831百万円																																																										
兼業事業売上高	741																																																										
営業外収益	108																																																										
償却済債権取立額	16百万円																																																										
土地	590百万円																																																										
建物	5百万円																																																										
構築物	7																																																										
機械装置	24																																																										
工具器具・備品	8																																																										
その他	0																																																										
計	45																																																										
完成工事高	73,724百万円																																																										
兼業事業売上高	669																																																										
営業外収益	90																																																										
償却済債権取立額	10百万円																																																										
貸倒引当金戻入益	7																																																										
計	18																																																										
建物	15百万円																																																										
構築物	8																																																										
土地	218																																																										
その他	0																																																										
計	242																																																										
建物	13百万円																																																										
構築物	3																																																										
機械装置	5																																																										
工具器具・備品	8																																																										
ソフトウェア	16																																																										
その他	0																																																										
計	49																																																										

(リース取引関係)

第85期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)				第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)			
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引				リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引			
1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
建物	百万円 1	百万円 0	百万円 1	建物	百万円 805	百万円 26	百万円 778
機械装置	8,199	5,694	2,504	機械装置	5,865	3,753	2,112
車両 運搬具	2,927	1,942	984	車両 運搬具	2,585	1,842	743
工具器具 ・備品	3,903	2,673	1,229	工具器具 ・備品	3,143	2,134	1,009
合計	15,031	10,310	4,720	合計	12,399	7,756	4,643
2 未経過リース料期末残高相当額				2 未経過リース料期末残高相当額			
1年内			1,740百万円	1年内			1,516百万円
1年超			3,269	1年超			3,353
計			5,009	計			4,870
3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				3 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料			2,558百万円	支払リース料			2,081百万円
減価償却費相当額			2,177百万円	減価償却費相当額			1,782百万円
支払利息相当額			317百万円	支払利息相当額			260百万円
4 減価償却費相当額の算定方法				4 減価償却費相当額の算定方法			
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。				同左			
5 利息相当額の算定方法				5 利息相当額の算定方法			
リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については利息法によっている。				同左			

(有価証券関係)

第85期(平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

第86期(平成16年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはない。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	第85期 (平成15年3月31日)	第86期 (平成16年3月31日)
繰延税金資産		
貸倒引当金損金算入 限度超過額	678百万円	614百万円
賞与引当金損金算入 限度超過額	1,139	1,494
未払事業税否認		1
退職給付引当金損金 算入限度超過額	14,385	14,879
役員退職慰労引当金	273	163
有価証券等評価損否認	267	312
その他有価証券評価 差額金	2,059	697
税務上の繰越欠損金	4,153	1,955
その他	188	160
繰延税金資産合計	23,147	20,280
繰延税金負債		
その他有価証券評価 差額金	687	1,878
固定資産圧縮積立金	555	547
その他	18	13
繰延税金負債合計	1,261	2,439
繰延税金資産の純額	21,885	17,840

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	第85期 (平成15年3月31日)	第86期 (平成16年3月31日)
法定実効税率	42.00 %	42.00 %
(調整)		
永久に損金に算入されな い項目	12.30	9.35
永久に益金に算入されな い項目	2.10	1.10
住民税均等割等	7.25	5.79
税率変更による期末繰延 税金資産の減額修正	30.81	
その他	0.49	3.68
税効果会計適用後の法人税 等の負担率	90.75	59.72

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

第85期(平成15年3月31日)

「地方税法等の一部を改正する法律」(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当期の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前期の42.00%から40.20%に変更された。

その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が809百万円減少し、当期に計上された法人税等調整額が748百万円増加し、その他有価証券評価差額金が61百万円減少している。

(1株当たり情報)

	第85期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり純資産額	553.46円	594.39円
1株当たり当期純利益	1.98円	11.41円
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	10.94円	
	<p>潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、調整計算の結果、1株当たり当期純利益が希薄化しないため記載していない。</p> <p>当期から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用している。なお、同会計基準及び適用指針を前期に適用した場合の1株当たり情報については、以下のとおりとなる。</p>	
	1株当たり純資産額	579.25円
	1株当たり当期純利益	9.88円
	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	9.58円

(注) 1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	第85期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)	第86期 (自 平成15年4月 1日 至 平成16年3月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(百万円)	224	1,127
普通株主に帰属しない金額(百万円)	33	27
(うち利益処分による役員賞与金) (百万円)	33	27
普通株式に係る当期純利益(百万円)	190	1,100
普通株式の期中平均株式数(千株)	96,550	96,426
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(百万円)		84
(うち支払利息(税額相当額控除後)) (百万円)		84
普通株式増加数(千株)		11,818
(うち転換社債)(千株)		11,818
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	<p>第2回転換社債及び第3回転換社債。これらの概要は、「新株予約権等の状況」及び連結財務諸表の「社債明細表」に記載のとおり。</p>	

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
ケイディーディーアイ(株)	1,725	1,012
トヨタ自動車(株)	172,197	668
(株)UFJホールディングス	850	562
本田技研工業(株)	100,000	480
(株)三井住友フィナンシャルグループ	458	353
野村ホールディングス(株)	174,526	330
オーエスジー(株)	247,363	293
住友電装(株)	164,955	261
ボーダフォン(株)	2,256	240
イオン(株)	50,095	224
中部テレコミュニケーション(株)	3,225	219
(株)マキタ	152,001	203
シャープ(株)	100,000	185
東海旅客鉄道(株)	200	185
(株)ユーズコミュニケーションズ	1,360	170
オリンパス(株)	69,300	155
(株)八十二銀行	180,850	124
(株)大林組	202,625	115
サッポロホールディングス(株)	300,000	111
中部国際空港(株)	2,046	102
(株)パロー	30,840	101
エヌティエヌ(株)	187,242	98
(株)大和証券グループ本社	115,120	97
松下電器産業(株)	50,730	81
その他(133銘柄)	2,693,533	1,825
計	5,003,497	8,205

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
その他有価証券		
〔証券投資信託受益証券〕		
野村アセットマネジメント(株)		
ノムラ日本株戦略ファンド	920,000,000	540
野村ワールドスターオープン	930,000,000	433
レインボーファンド	665,645,541	337
(株主還元成長株ファンド)		
スーパートレンドオープン	1,000,000,000	281
ノムラ・ジャパン・バリュー・		
オープン	300,000,000	245
業種別インデックス・セレクト・		
ファンド(Hコース(機械・精密))	301,604,451	187
野村ジャスダックオープン	115,670,701	174
レインボーファンド	256,525,083	172
(メカトロニクスファンド)		
日本株ファンド“躍進”	17,000	104
ノムラ・ジャパン・オープン	154,977,445	89
国際投信投資顧問(株)		
ザ・ルーミス・ファンド	596,937,289	502
J・エクイティ	547,532,516	308
業種選択インデックス型ファンド		
Gコース(自動車・機械関連)	396,284,320	278
インデックス・ポートフォリオ・		
ファンド	870,000,000	242
業種選択インデックス型ファンド		
Fコース(電機)	397,657,749	211
国際 ジャパン オープン	240,000,000	168
株式スーパーブル・オープン	82,000	134
業種選択インデックス型ファンド		
Lコース(サービス)	309,761,692	125
大和証券投資信託委託(株)		
ダイワ・バリュー株・オープン	300,000,000	311
アクティブ・ニッポン	470,000,000	257
パワー・セレクト・ファンド	930,000,000	249
ダブル・日本株ポートフォリオ		
新世代成長株ファンド	400,000,000	237
大和スタイル バリューオープン	200,000,000	158
デジタル情報通信革命	220,000,000	126
シュローダー投信投資顧問(株)		
シュローダー日本ファンド	300,000,000	269
シュローダー・マスター・		
オープン	300,000,000	226
シュローダー日本株ファンド	206,782,465	215
三井住友アセットマネジメント(株)		
シナプス	88,000	382
三井住友・日本株・成長力ファン		
ド	280,000,000	176
三井住友・CBオープン	10,000	80
スパークス・オーバーシーズ・リミ		
テッド		
エブリワン	50,000	586
第一勧業アセットマネジメント(株)		
DKA新興成長株オープン	500,000,000	347

種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額(百万円)
興銀第一ライフ・アセットマネジメント(株)		
IBJITMジャパン・セレクション	340,000,000	298
リーマン・ブラザーズ・フューチャーズ・アセット・マネジメント・コーポレーション		
ガロア	30,000	291
インベスコ投信投資顧問(株)		
ウィズダム	30,000	259
UBSグローバル・アセット・マネジメント(株)		
UBS日本株式エコ・ファンド	330,000,000	246
UFJパートナーズ投信(株)		
UFJパートナーズ日本株アクティブ・ファンド	100,000,000	124
UFJパートナーズスタイルセレクト・ブレンドファンド	130,000,000	96
フィデリティ投信(株)		
フィデリティ・ジャパン・オープン	145,000,000	156
アライアンス・キャピタル・アセット・マネジメント(株)		
アライアンス・日本株オープン(Fシリーズ)	230,000,000	153
りそなアセットマネジメント(株)		
りそな・日経225オープン	190,000,000	126
ベアリング投信投資顧問(株)		
ベアリング・ジャパン・オープン	20,000	123
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント(株)		
パスカルGS・グローバル・バランス・オープン	100,000,000	104
新光投信(株)		
ブランドエクイティ	130,000,000	90
損保ジャパン・アセットマネジメント(株)		
損保ジャパン・グリーン・オープン	100,000,000	82
その他証券投資信託受益証券(10銘柄)	449,262,755	403
計		10,719

(注) 売買目的有価証券及び満期保有目的の債券はない。

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価償却 累計額又は償却 累計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	37,388	61	209	37,241	21,236	1,120	16,005
構築物	4,490	10	41	4,459	3,181	144	1,277
機械装置	3,015	10	132	2,892	2,653	47	239
車両運搬具	18		2	15	15	0	0
工具器具・備品	5,940	76	168	5,848	5,173	208	675
土地	25,277		100	25,177			25,177
建設仮勘定	36	0	2	33			33
有形固定資産計	76,168	159	658	75,669	32,259	1,521	43,410
無形固定資産							
ソフトウェア				885	342	124	542
その他無形固定資産				207	19	1	188
無形固定資産計				1,092	361	126	731
長期前払費用	59	9	6	62	33	8	28
繰延資産							

(注) 無形固定資産については、資産総額の1%以下のため、「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略した。

【資本金等明細表】

区分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
資本金(百万円)		7,680			7,680
資本金のうち 既発行株式	普通株式 (株)	(96,649,954)	()	()	(96,649,954)
	普通株式 (百万円)	7,680			7,680
	計 (株)	(96,649,954)	()	()	(96,649,954)
	計 (百万円)	7,680			7,680
資本準備金及び その他資本剰余金	資本準備金				
	株式払込剰余金 (百万円)	6,831			6,831
	計 (百万円)	6,831			6,831
利益準備金及び 任意積立金	利益準備金 (百万円)	1,639			1,639
	任意積立金 海外市場開拓積立金 (百万円)	100			100
	固定資産圧縮積立金 (百万円)	821	5		826
	別途積立金 (百万円)	37,900			37,900
	計 (百万円)	40,461	5		40,466

(注) 1 当期末における自己株式数は252,390株である。

2 固定資産圧縮積立金の増加の原因は、前期決算の利益処分によるものである。

【引当金明細表】

区分	前期末残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金	1,988	1,783	217	1,771	1,783
完成工事補償引当金	170	165		170	165
役員退職慰労引当金	681	106	381		406

(注) 当期減少額(その他)は、洗替計算による戻入額である。なお、貸倒引当金の当期減少額(その他)には回収額10百万円を含んでいる。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 資産の部

(イ) 現金預金

現金		31百万円
預金		
当座預金	5,084	
普通預金	639	
通知預金	1,619	
定期預金	13,945	
別段預金	2	21,290
合計		21,322

(ロ) 受取手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
(株) 鴻池組	370
三井住友建設(株)	279
西松建設(株)	153
(株) 土屋組	135
戸田建設(株)	127
その他	4,273
計	5,340

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)	決済月	金額 (百万円)
平成16年 4月	1,268	平成16年 8月	70
" 5月	1,456	" 9月	89
" 6月	1,154	" 10月以降	91
" 7月	1,209	計	5,340

(ハ) 完成工事未収入金

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
中部電力(株)	12,553
大成建設(株)	2,390
清水建設(株)	2,105
(株) 竹中工務店	1,444
(株) 大林組	1,038
その他	17,717
計	37,250

(b) 滞留状況

平成15年3月期以前	計上額	184百万円
平成16年3月期	"	37,066
計		37,250

(二) 未成工事支出金

期首残高 (百万円)	当期支出額 (百万円)	完成工事原価への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
11,821	145,905	147,465	10,261

(注) 期末残高の内訳は次のとおりである。

材料費	3,737百万円
労務費	346
外注費	3,628
経費	2,548
計	10,261

(ホ) 材料貯蔵品

種別	金額 (百万円)
電線類	95
架線金物類	530
配分電盤及び機器	750
計	1,376

(ヘ) 商品

種別	金額 (百万円)
電線類	26
その他工事用材料	63
家庭用電気器具	12
計	102

(ト) 繰延税金資産

繰延税金資産の内訳は、税効果会計関係の注記のとおりである。

(2) 負債の部

(イ) 支払手形

(a) 相手先別内訳

相手先	金額 (百万円)
親和電機(株)	358
名伸電機(株)	348
日立電線商事(株)	331
ミツワ電機(株)	319
岡谷鋼機(株)	314
その他	10,576
計	12,248

(b) 決済月別内訳

決済月	金額 (百万円)	決済月	金額 (百万円)
平成16年4月	2,481	平成16年8月	
" 5月	3,111	" 9月	12
" 6月	3,603	" 10月以降	
" 7月	3,040	計	12,248

(ロ)工事未払金

相手先	金額 (百万円)
(株)トーエネックサービス	872
伊藤忠商事(株)	551
新生テクノス(株)	385
親和電機(株)	350
(株)きんでん	332
その他	19,819
計	22,311

(ハ)未成工事受入金

期首残高 (百万円)	当期受入額 (百万円)	完成工事高への振替額 (百万円)	期末残高 (百万円)
6,008	127,742	128,102	5,648

(ニ)転換社債

銘柄	金額(百万円)	償還期日
第2回無担保転換社債	8,990	平成16年9月(一年以内償還予定)
第3回無担保転換社債	4,998	平成18年9月
計	13,988	

(ホ)退職給付引当金

区分	金額(百万円)
退職給付債務	68,689
未認識数理計算上の差異	6,986
年金資産	22,020
計	39,682

(3) 【その他】

特記事項なし。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
株主名簿閉鎖の期間	
基準日	3月31日
株券の種類	1株券ないし100株券、500株券、1,000株券、10,000株券
中間配当基準日	9月30日
1単元の株式数	1,000株
株式の名義書換え	
取扱場所	名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
名義書換手数料	無料
新券交付手数料	無料
単元未満株式の買取り	
取扱場所	名古屋市中区栄3丁目15番33号 中央三井信託銀行株式会社 名古屋支店証券代行部
代理人	東京都港区芝3丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	中央三井信託銀行株式会社 本店及び全国各支店 日本証券代行株式会社 本店及び全国各支店
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載新聞名	日本経済新聞及び中部経済新聞
株主に対する特典	なし

第7 【提出会社の参考情報】

当事業年度の開始日から本有価証券報告書提出日までの間において、関東財務局長に提出した証券取引法第25条第1項各号に掲げる書類は、次のとおりである。

1	有価証券報告書 及びその添付書類	事業年度 (第85期)	自 平成14年 4月 1日 至 平成15年 3月31日	平成15年 6月27日提出
2	半期報告書	(第86期中)	自 平成15年 4月 1日 至 平成15年 9月30日	平成15年12月18日提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 関与社員	公認会計士	朝	見	行	雄
代表社員 関与社員	公認会計士	中	田	恵	美
代表社員 関与社員	公認会計士	末	次	三	朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成15年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 関与社員	公認会計士	朝	見	行	雄
代表社員 関与社員	公認会計士	中	田	恵	美
代表社員 関与社員	公認会計士	末	次	三	朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結剰余金計算書、連結キャッシュ・フロー計算書及び連結附属明細表について監査を行った。この連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネック及び連結子会社の平成16年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成15年6月26日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 関与社員	公認会計士	朝	見	行	雄
代表社員 関与社員	公認会計士	中	田	恵	美
代表社員 関与社員	公認会計士	末	次	三	朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成14年4月1日から平成15年3月31日までの第85期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成15年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の監査報告書

平成16年6月25日

株式会社トーエネック
取締役会 御中

監査法人朝見会計事務所

代表社員 関与社員	公認会計士	朝	見	行	雄
代表社員 関与社員	公認会計士	中	田	恵	美
代表社員 関与社員	公認会計士	末	次	三	朗

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社トーエネックの平成15年4月1日から平成16年3月31日までの第86期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。当監査法人は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社トーエネックの平成16年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。